
静岡文化芸術大学 「文化政策C」

2014年12月15日

株式会社 野村総合研究所
綿江 彰禪

自己紹介

各国政府の組織について

各国の文化予算について

自己紹介

各国政府の組織について

各国の文化予算について

【自己紹介】

所属について

- 氏名：綿江 彰禪（わたえ あきよし）
- 所属：株式会社 野村総合研究所 公共経営コンサルティング部 主任コンサルタント
 - 主に官公庁を対象としたコンサルティングを実施

（野村総合研究所）

- 従業員数： 5,938人、グループ8,123人 （2014年3月31日現在）
- 連結売上高： 3,859億円（2014年3月期）

（コンサルティング事業本部）

- 従業員数： 694人、連結884人 （2014年3月31日現在）

（公共経営コンサルティング部・社会システムコンサルティング部）

- 従業員数： 約70人

【自己紹介】 所属について

- 一般社団法人 芸術と創造（Platform for Arts and Creativity）代表理事
 - アーティストのための支援組織

創芸
造^と術

Platform for
Arts and Creativity

【自己紹介】

専門分野と主な担当プロジェクト（文化庁）

■専門分野：文化政策、産業政策

■主な担当プロジェクト（文化庁） ※のあるものはWebサイトにて公開されているもの

- 社会課題の解決に貢献する文化芸術活動の事例に関する調査研究（2014年度） ※公開予定
- 諸外国の現代美術に関する状況等に係る調査研究事業（2013年度） ※公開予定
- 国民文化祭の開催効果等に関する調査研究（2013年度）
- 国立文化施設におけるパブリックリレーションズ機能の向上に 関する調査研究（2012年度） ※
- 諸外国の文化政策に関する調査研究事業（2012年度） ※

「諸外国の文化政策に関する調査研究」について

■ 目的：

海外における文化振興施策の現状について基礎的な情報を収集し、わが国の今後の施策の立案および充実に資すること

■ 対象国：

本調査研究における調査の対象は、
イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国の6カ国

■ 調査項目：

- 政府の全体像
- 文化関連組織の概要
- 文化担当組織の沿革、目的・役割、組織、人員数、文化担当組織の関連団体・機関
- 文化予算の概要
- 近年の動向

各国の組織、予算を見ることの意義

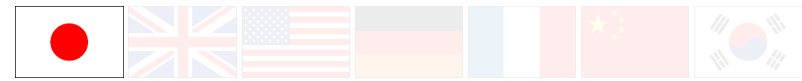
- 各国の文化政策の特徴がファクトベースによって理解できる
 - つまりは、日本の文化政策の特徴の理解ができる
 - “一般的に言われていること”が本当かどうか検証できる

- 各国の文化政策・文化の定義の多様性が理解できる
 - 文化政策のあり方に正解はない
 - 「〇〇（国名）が〇〇だから、日本も〇〇すべき」ということには意味はない
 - 予算の厳密な比較は難しい。あくまでも参考情報としてとらえるべき

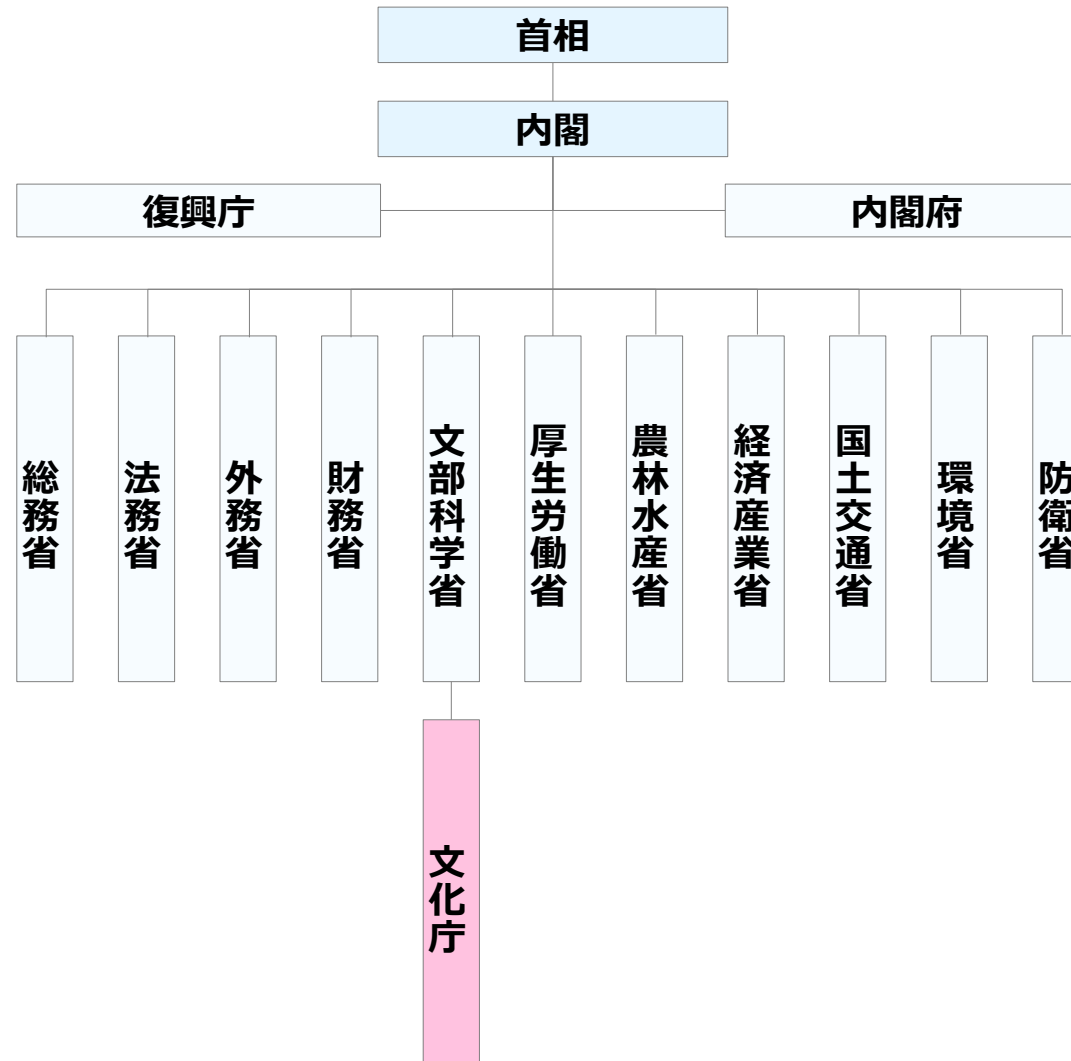
自己紹介

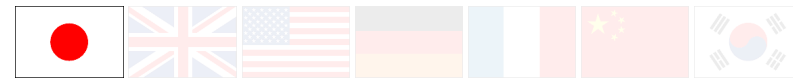
各国政府の組織について

各国の文化予算について



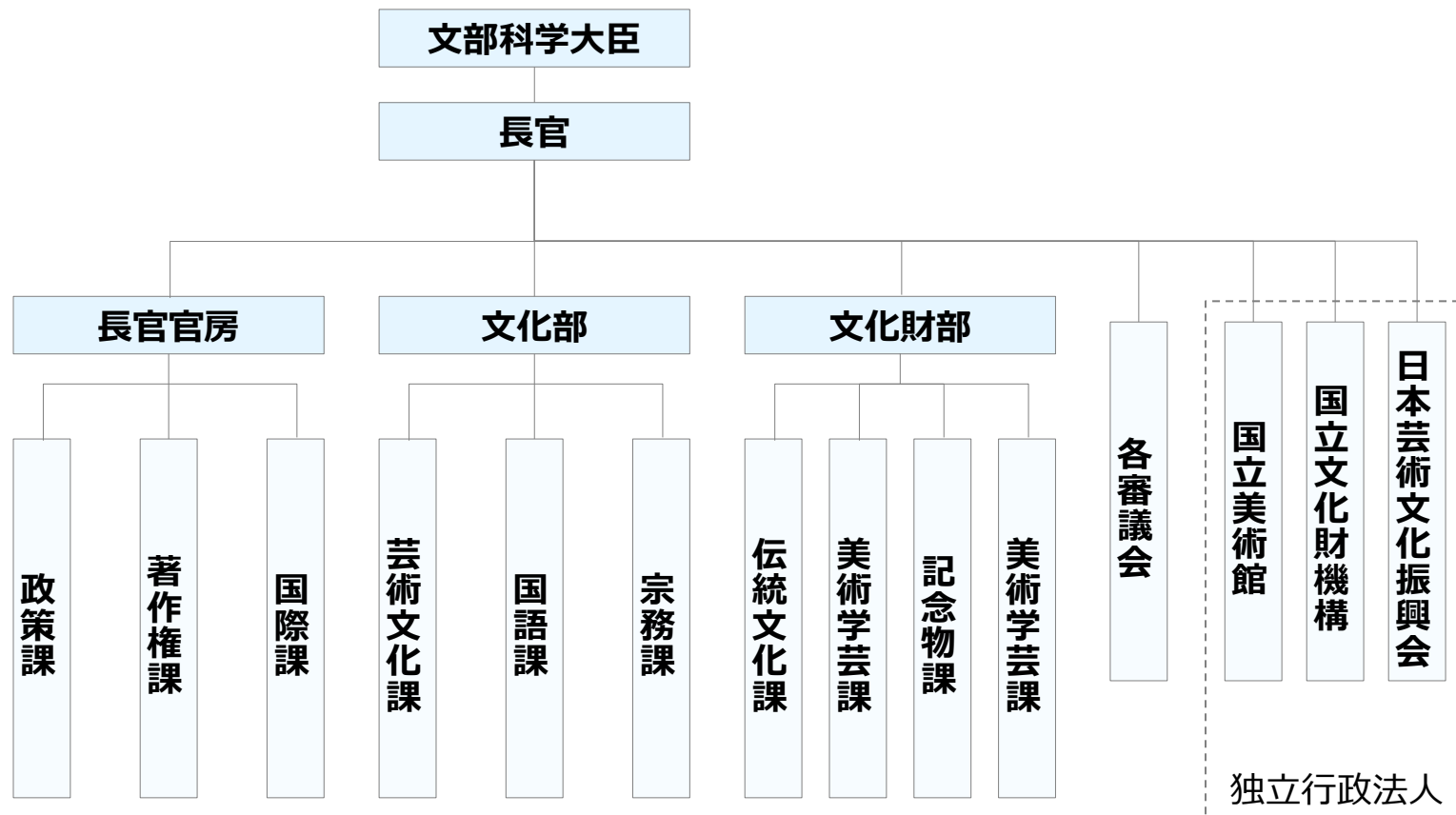
【日本】 政府の全体像

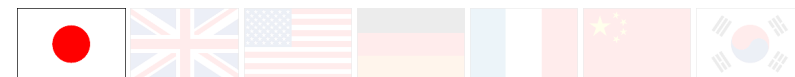




【日本】 文化庁の組織

■平成26年度末定員：234 人（3つの独立行政法人の合計：767人）





【日本】 文化庁が目指すもの

■ 文化芸術振興基本法（平成13年11月成立）

第一章 総則（第1条～第6条）

目的（第1条）

心豊かな国民生活と活力ある社会の実現

文化芸術振興の基本理念（第2条）

- ・ 芸術家等の自主性尊重
- ・ 芸術家等の創造性尊重
- ・ 国民の鑑賞・参加・創造の環境の整備
- ・ 我が国及び世界の文化芸術の発展
- ・ 多様な文化芸術の保護及び発展
- ・ 地域の特色ある文化芸術の発展
- ・ 国際的な交流及び貢献の推進
- ・ 広く国民の意見の反映

国及び地方公共団体の責務（第3・4条）

国民の関心及び理解（第5条）

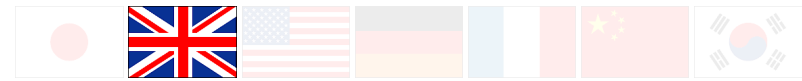
法制上の措置等（第6条）

第二章 基本方針（第7条）

文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、政府は基本方針を策定（文部科学大臣が案を作成）

第三章 基本的施策（第8条～第35条）

- ・ 文化芸術の各分野の振興
- ・ 地域における文化芸術の振興
- ・ 国際文化交流の推進
- ・ 人材の養成・確保
- ・ 国語・日本語教育の充実
- ・ 著作権等の保護・利用
- ・ 国民の鑑賞等の機会の充実
- ・ 学校教育における文化芸術活動の充実
- ・ 文化施設の充実
- ・ 情報通信技術の活用の推進
- ・ 民間の支援活動の活性化
- ・ 政策形成の民意の反映 等

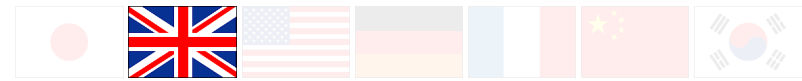


【イギリス】

政府の全体像

■「文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media & Sport : DCMS）」が文化政策を担当

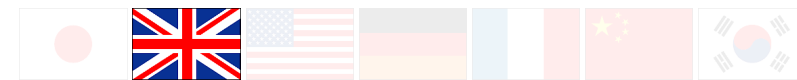




【イギリス】

文化・メディア・スポーツ省（DCMS）の組織

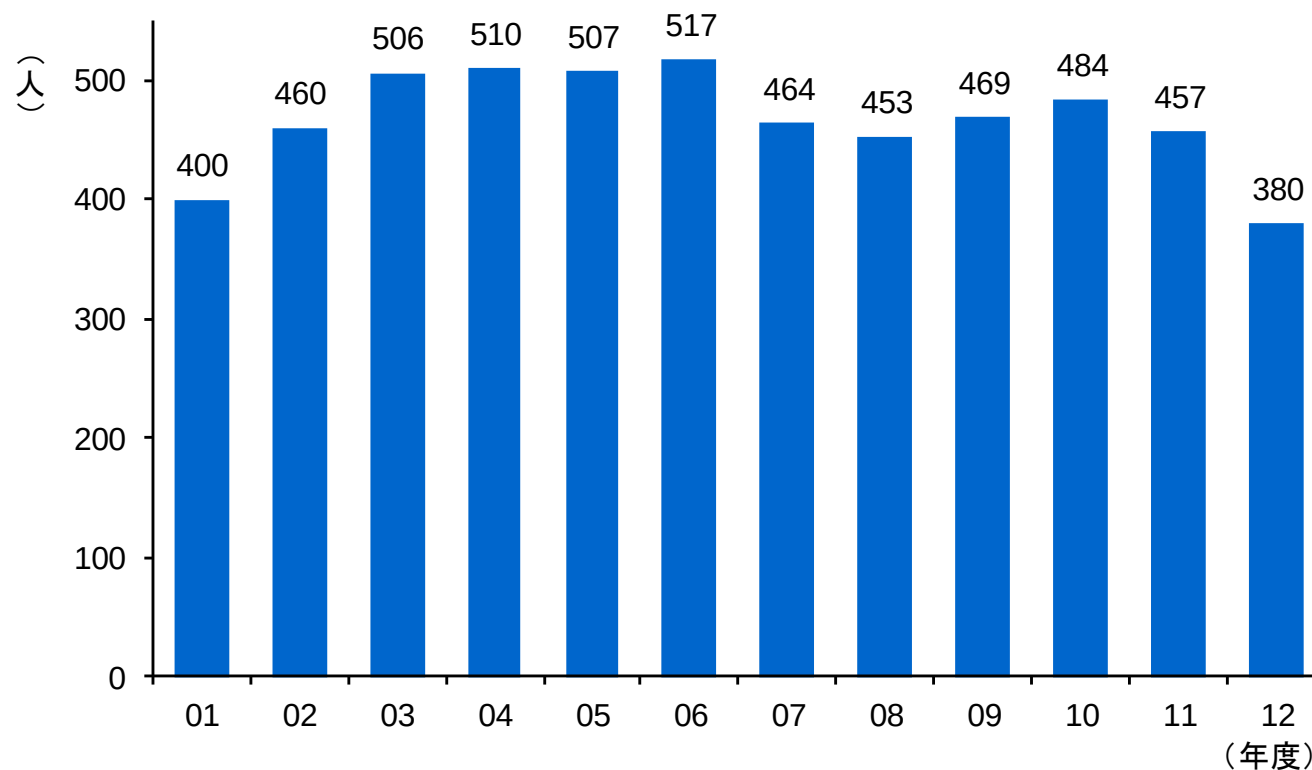


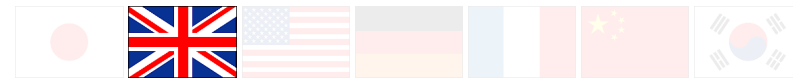


【イギリス】

文化・メディア・スポーツ省（DCMS）の人員数

- DCMSの人員数は380人（2013年3月時点）
- 2010年5月に保守党・自由民主党連立政権が成立した後はコスト削減の圧力を受け、人数が急減

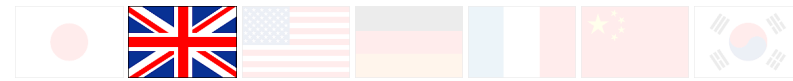




【イギリス】

アーツ・カウンシルの組織

- アーツ・カウンシルはDCMSの関連団体・機関として存在
 - アーツ・カウンシル・イングランド（Arts Council England）
 - クリエイティブ・スコットランド（Creative Scotland）
 - アーツ・カウンシル・オブ・ウェールズ（Arts Council of Wales）
 - アーツ・カウンシル・北アイルランド（Arts Council of Northern Ireland）



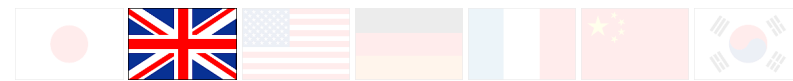
【イギリス】

アーツ・カウンシル・イングランドが目指すもの

- ミッションは、
「すべての人々に対して素晴らしい芸術を（great art for everyone）」
- 美術、演劇、ダンス、音楽などに係る団体・組織やプログラムに対する助成を主な役割としている

参考）アームズ・レングスの原則

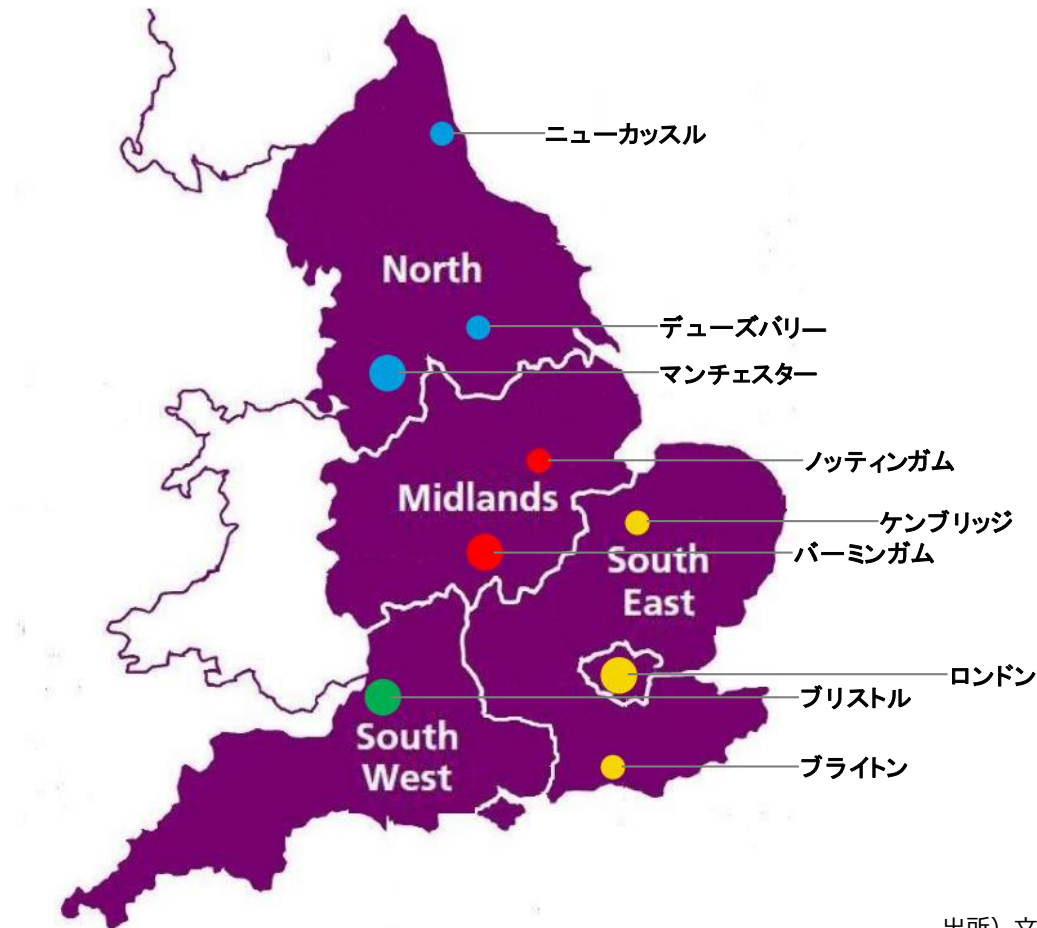
- 「文化芸術団体は政府によって金銭的に支援されるべきであるが、その政策の内容や助成対象の善し悪しに政府は介入すべきではない」という考え方

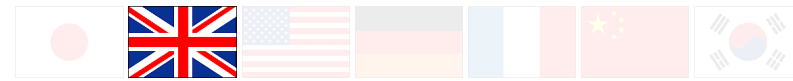


【イギリス】

アーツ・カウンシル・イングランドの拠点

- ロンドンに本部を置きながら、イングランド全土に9つの地域事務所を持つ
- これらの地域事務所に助成先の選定・評価等の権限の多くが移譲されている

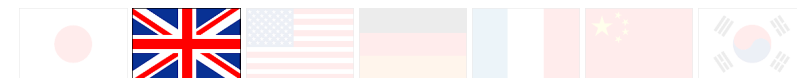




【イギリス】

アーツ・カウンシル・イングランドの組織

- ナショナル・カウンシルという最高意思決定機関が設置されている
- ナショナル・カウンシルは16名の無給の評議員から構成され、
評議員は文化・メディア・スポーツ省の大臣によって任命されている
- ナショナル・カウンシルの開催頻度は年3回程度である
- また、9つの地域事務所においても同様にリージョナル・カウンシルが存在

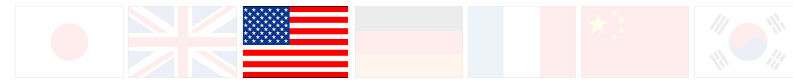


【イギリス】

アーツ・カウンシル・イングランドの人員数

- 政府の予算削減の影響を受ける形で、常勤職員の数をも560人（2012年度）から442人（2013年度）に削減

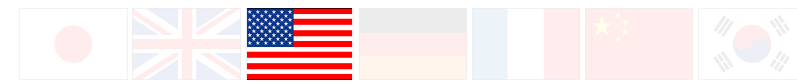
	人数	
	2012年度	2013年度
エグゼクティブ & エグゼクティブ・サポート	22	13
投資、プランニング & ガバナンス	39	21
投資センター	40	41
コーポレート・サービス	75	56
アーツ & カルチャー	55	44
アドボカシー & コミュニケーションズ	33	30
エリアアーツ・カウンシル	296	237
合計	560	442



【アメリカ】 政府の全体像

- アメリカでは文化芸術の分野を所轄する部門は存在しないが、連邦政府の独立機関として「全米芸術基金（National Endowment for the Arts : NEA）」が存在

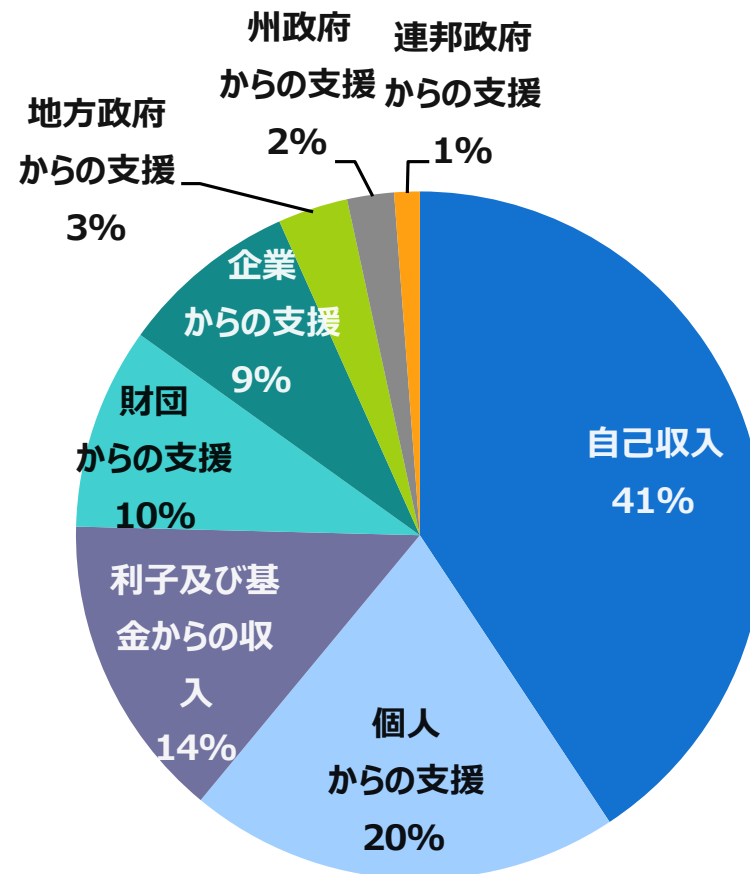


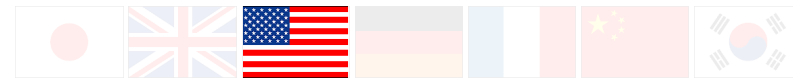


【アメリカ】

参考) アメリカの非営利の舞台芸術組織・博物館の収入構造

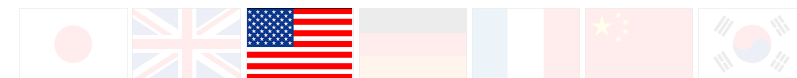
- アメリカでは文化芸術分野における国（連邦政府）の支援割合は低く、非営利の舞台芸術組織・博物館の収入における連邦政府からの支援が占める割合は約1%





【アメリカ】 全米芸術基金が目指すもの

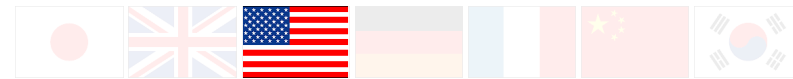
- ビジョンは、
「芸術がすべての国民の生活を豊かにし、地域社会の住みやすさを高める国をつくること」
- ミッションは、
「個人および地域社会の利益のため、芸術的卓越性、想像性、革新性を前進させること」



【アメリカ】 全米芸術基金の人員数

■ NEAの組織はプログラム部門と管理部門から構成されている。あわせて約160名の職員が在籍

部門・担当名		職員数
プログラム部門		58
	文学と芸術教育	13
	学際的な芸術	8
	パートナーシップ	9
	舞台芸術	15
	ビジュアルアーツ	13
管理部門		104
	会長、上級副会長、副会長、補佐官	25
	管理サービス、予算担当	7
	経営・財務担当副会長、ファイナンス担当	10
	法務顧問、助成金&契約	16
	人事、情報・技術管理	19
	広報担当	13
	調査・分析担当	8
	その他	10



【アメリカ】 その他の国営文化組織

■ スミソニアン機構：

世界最大のミュージアムと研究施設からなる連邦政府傘下の独立組織。
現在、19の博物館・ギャラリー・国立動物公園と9つの研究施設から構成されている

■ 博物館・図書館サービス機構：

博物館・図書館の支援組織

■ ナショナル・ギャラリー：

世界で最も歴史のある美術館

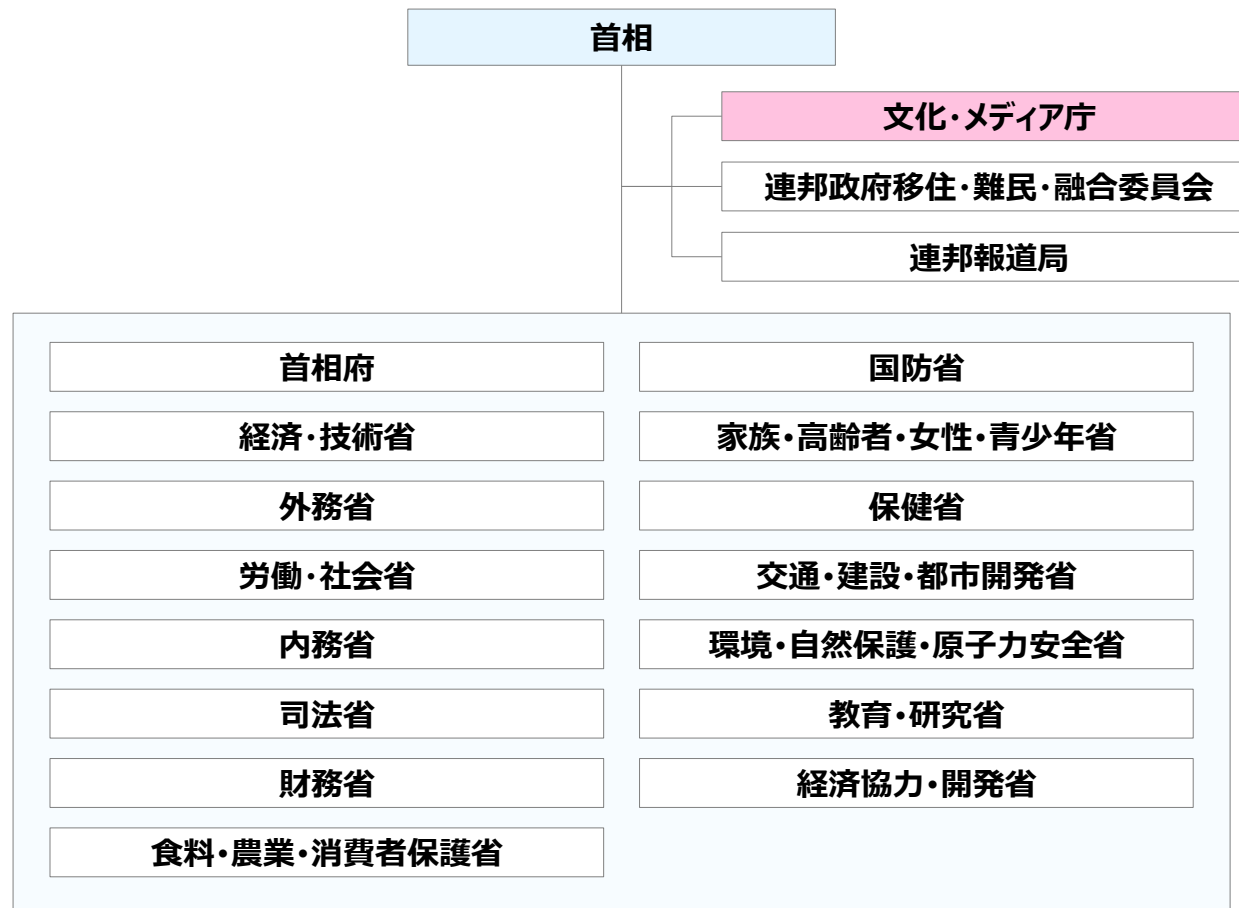
■ ジョン・F・ケネディ・センター：

アメリカで最大規模のパフォーミング・アーツ向けの施設。コンサートホール、オペラハウス、アイゼンハワー劇場を中心とした8つの施設を備えている



【ドイツ】 政府の全体像

- 教育、文化、宗教等に関する権限は原則として州が有している
- ドイツ連邦政府のなかでは「文化・メディア庁」が文化政策を担当





【ドイツ】

文化・メディア庁の組織

- 文化・メディア庁の、組織上の業務内容は、次のような4つのグループに分類されている
- 約220名の職員が従事している

- ・ **文化政策の原則的課題、中央の課題**

予算関連、法律および政策関連、人事関連、および内部管理を担当している

- ・ **芸術と文化の促進**

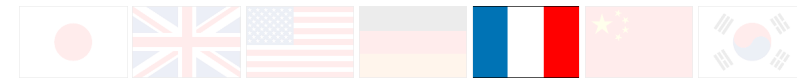
芸術と文化の振興に係わる課が配置されており、音楽、文学、舞台芸術の各課で構成されている

- ・ **メディアと映画、国際関連**

メディアと映画を担当している。また、欧州の文化協力に影響を与える課題といった国際関連の事項を担当している

- ・ **歴史、記憶**

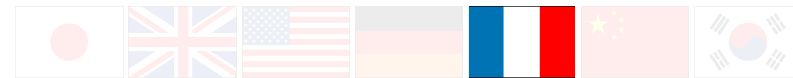
特にナチス支配とドイツ社会主義統一党独裁政権の記憶という大きな分野の記念文化に関して、連邦政府の管轄下にある歴史博物館と公文書館を担当している



【フランス】 政府の全体像

- フランスでは地方分権の方向にあるものの、依然として中央の力が強い
- 「文化・コミュニケーション省」が文化政策を担当





【フランス】

文化・コミュニケーション省の組織

■文化・コミュニケーション省は以下の局により構成されている

・事務総局

人事政策・職員、予算・会計・法務に関する内部管理

・文化財総局

建築、公文書、博物館、記念建造物、考古学の統括

・芸術創造総局

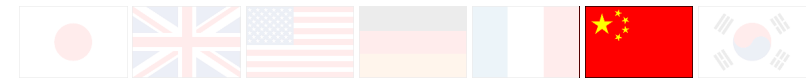
舞台芸術および造形芸術に関する政策の策定、調整

・メディア・文化産業総局

広告産業・一般向け通信サービス全般・音楽産業・書籍文学・文化経済の振興

・フランスの言語総局

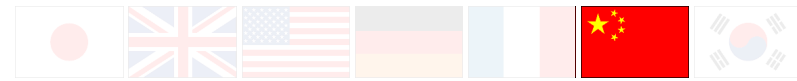
フランス語の使用・普及・充実を目的とする政策の策定、調整。フランス語圏の国々におけるフランス語の地位向上



【中国】 政府の全体像

■文化行政を中央政府の一部門である「文化部」が担当

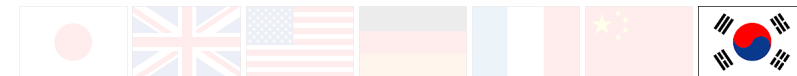




【中国】 文化部の組織

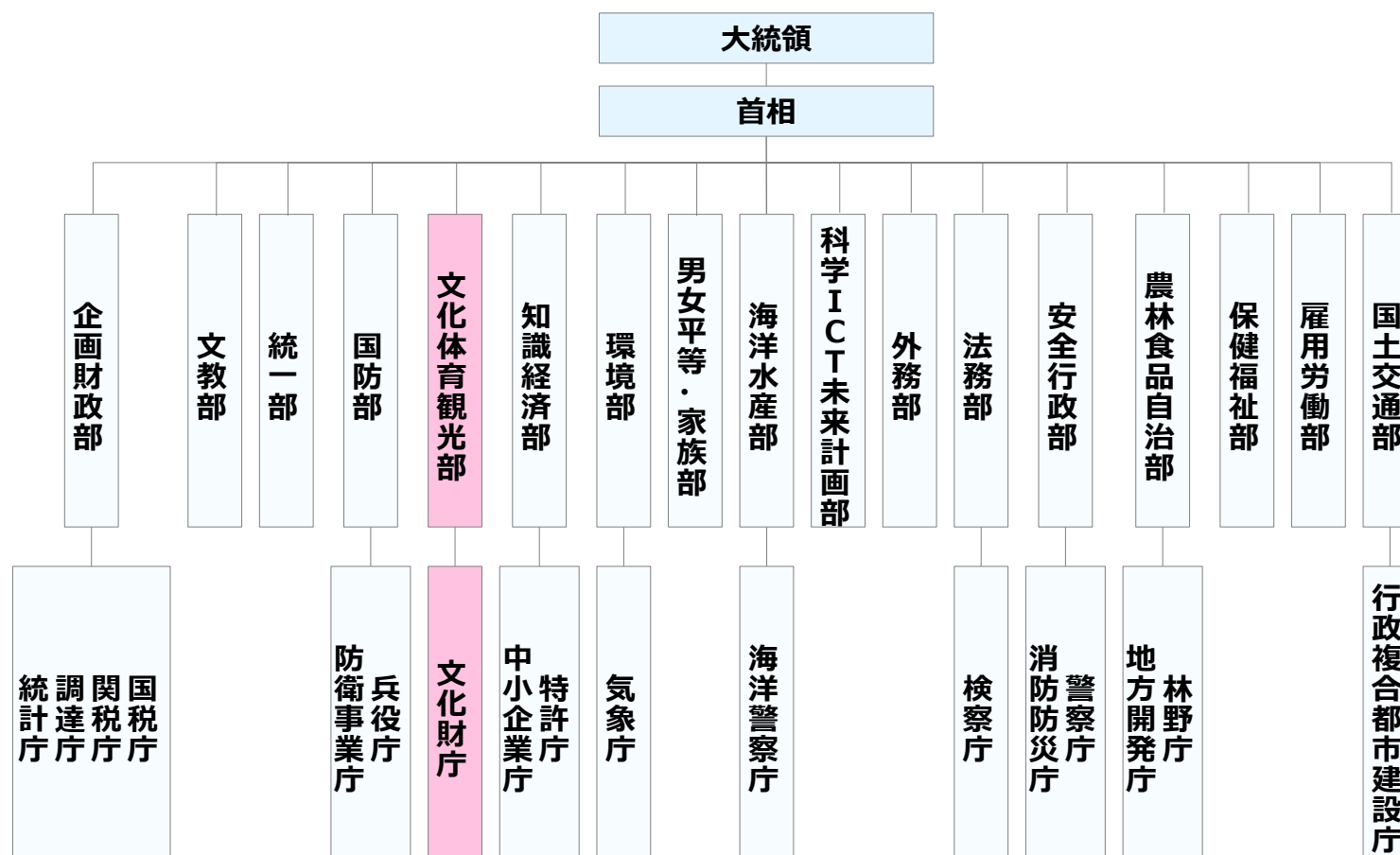
- 文化部は以下の部門により構成されている
- 文化部に所属する職員は342名（2012年3月）

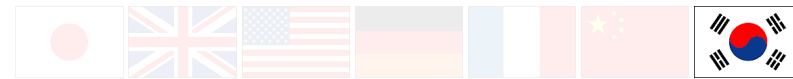
- ・事務部門
- ・政策法規部門
- ・人事部門
- ・財務部門
- ・芸術部門 （代表的・模範的・実験的な団体への助成、等）
- ・文化科学技術部門
- ・文化市場部門 （テレビ、ラジオ、新聞、出版、等）
- ・文化産業部門 （アニメ、漫画、ネットゲーム、等）
- ・公共文化部門 （大衆文化、少数民族文化、文化施設の指導、等）
- ・無形文化遺産部門



【韓国】 政府の全体像

- 「文化体育観光部」が文化政策を担当
- 文化体育観光部の傘下には「文化財庁」があり、文化遺産の保存と活用に係る政策を担当



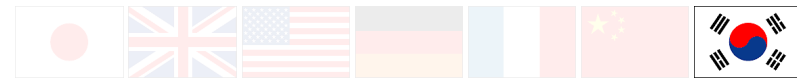


【韓国】

文化体育観光部が目指すもの

■文化体育観光部は、

「文化芸術の普及、伝統文化の保存・伝承・発展、文化観光産業の育成、観光・体育振興を通じて国民の生活の質を高め、21世紀の国家競争力強化を目指す」としている



【韓国】

文化体育観光部の組織

■文化体育観光部は以下の部門により構成されている

- ・宗務室
- ・文化コンテンツ産業室（映画、アニメ、キャラクター、ゲーム、音楽、漫画、ファッション、等）
- ・文化政策局（国民の文化芸術享受機会の拡大、ハングルの普及、等）
- ・芸術局（文化芸術の創作支援、実演芸術と伝統芸術の施設拡充と創作活動の支援、等）
- ・観光局
- ・図書館博物館政策企画団（図書館および博物館政策）
- ・国民コミュニケーション室（広報業務）
- ・体育局
- ・メディア政策局（放送・映像・広告・出版など文化メディア産業振興）
- ・アジア文化中心都市推進団

【各国政府の組織の比較】

各国の文化政策担当組織の名称（日本＋対象6ヶ国）

国名	文化政策担当組織
日本	文化庁
イギリス	文化・メディア・スポーツ省（アーツ・カウンシル）
アメリカ	（全米芸術基金）
ドイツ	文化・メディア庁
フランス	文化・コミュニケーション省
中国	文化部
韓国	文化体育観光部、文化財庁

【各国政府の組織の比較】

各国の文化政策担当組織の名称（その他の国々）

国名	文化政策担当組織
イタリア	文化財・文化活動省
オーストリア	教育・芸術・文化省
ハンガリー	教育・文化省
トルコ	文化・観光省
タイ	文化省
インドネシア	文化・観光省
ベトナム	文化・スポーツ・観光省

【各国政府の組織の比較】

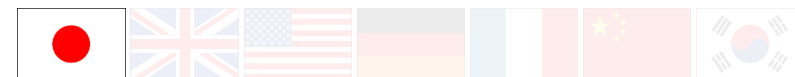
参考）日本における各分野の担当組織

各分野	担当組織
文化芸術	文化庁（文部科学省）
スポーツ	文部科学省
教育	文部科学省
観光	観光庁（国土交通省）
メディア	総務省、経済産業省

自己紹介

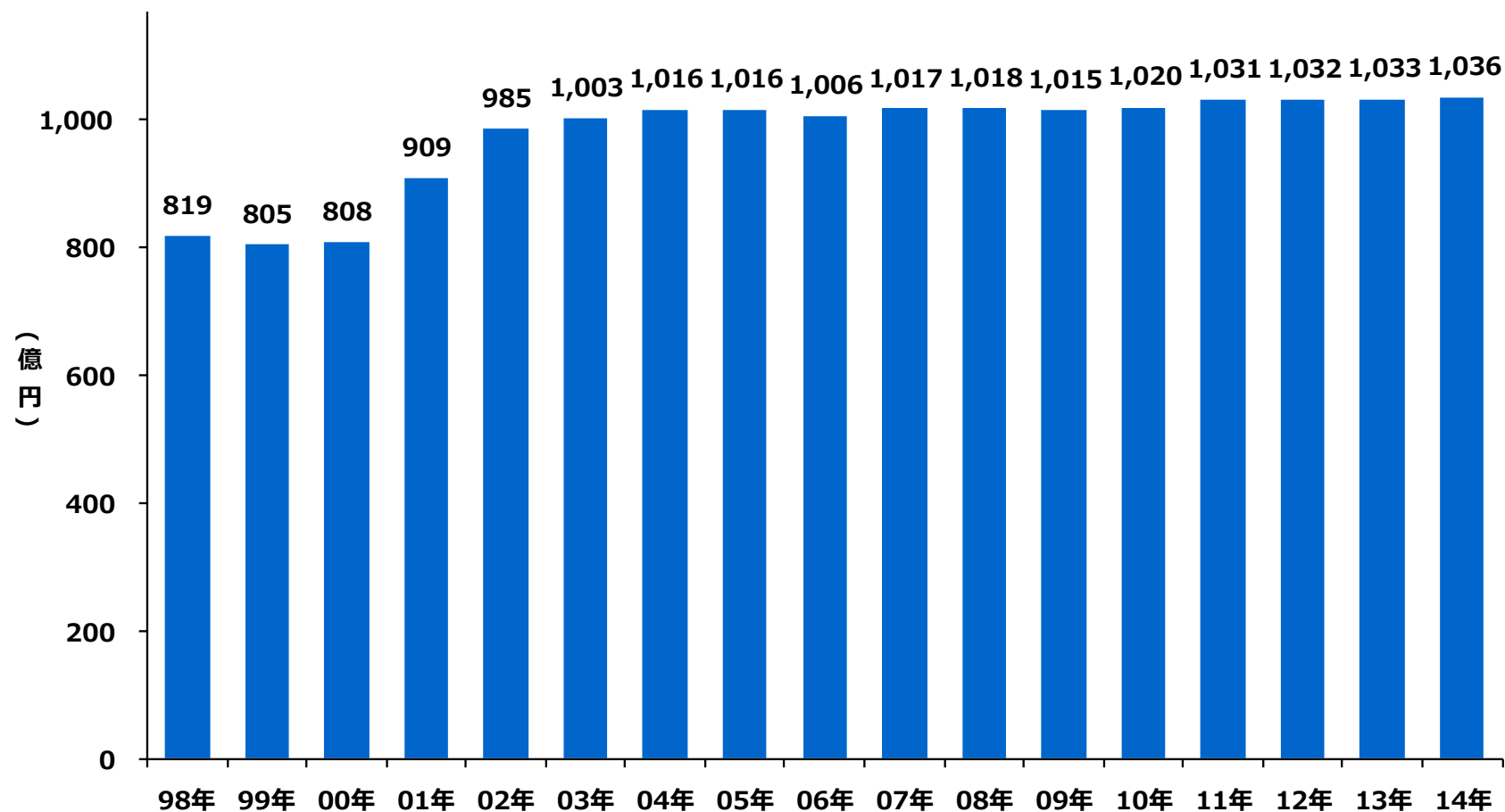
各国政府の組織について

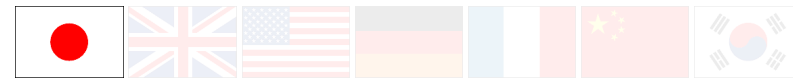
各国の文化予算について



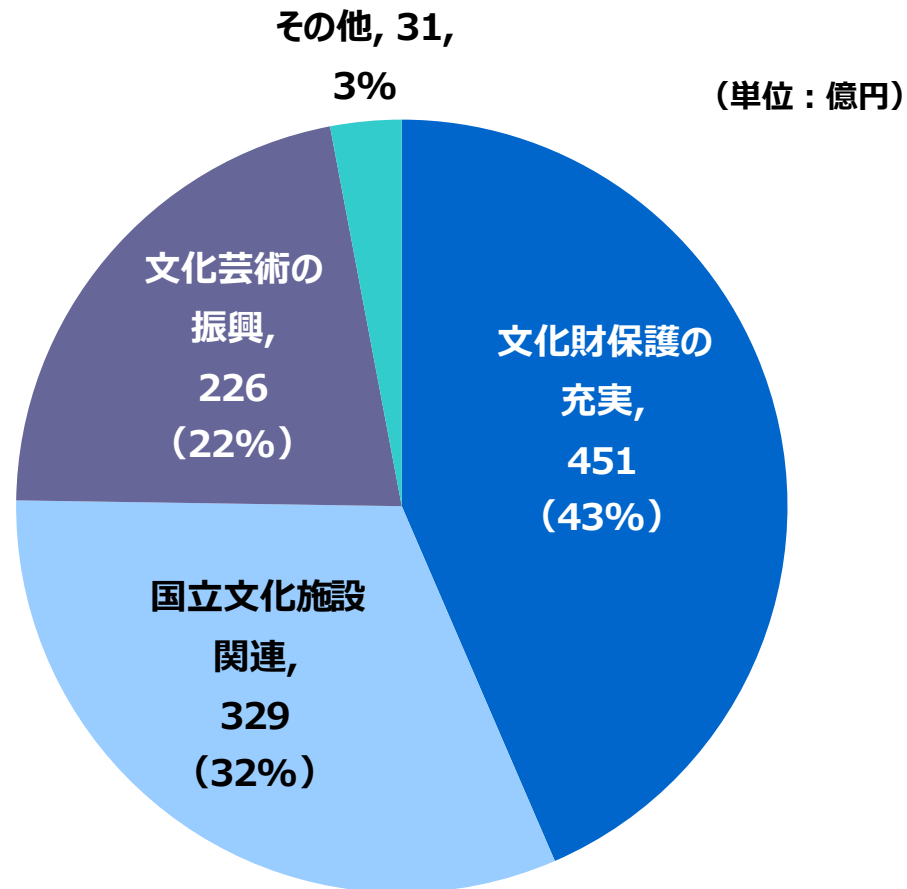
【日本】 文化庁の予算額の推移

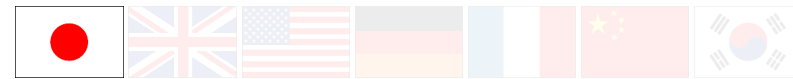
■ 近年は1,000億規模で推移



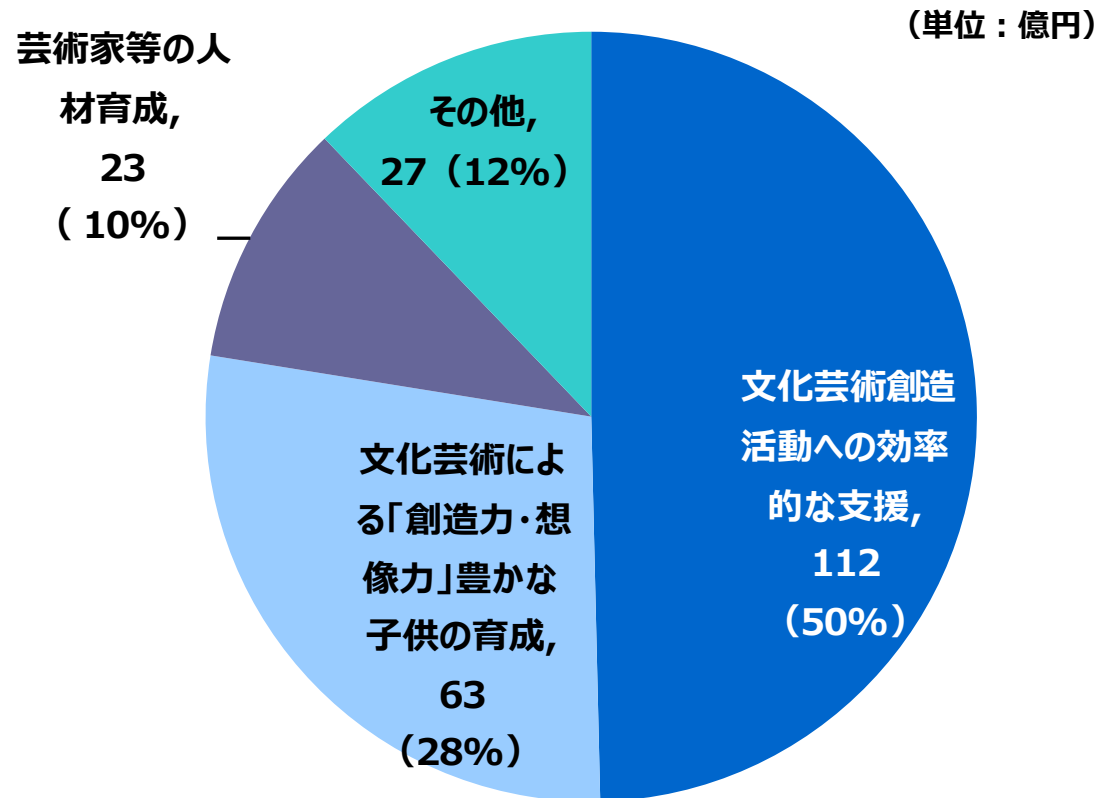


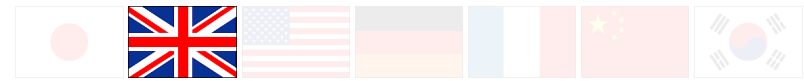
【日本】 文化庁の予算額の内訳





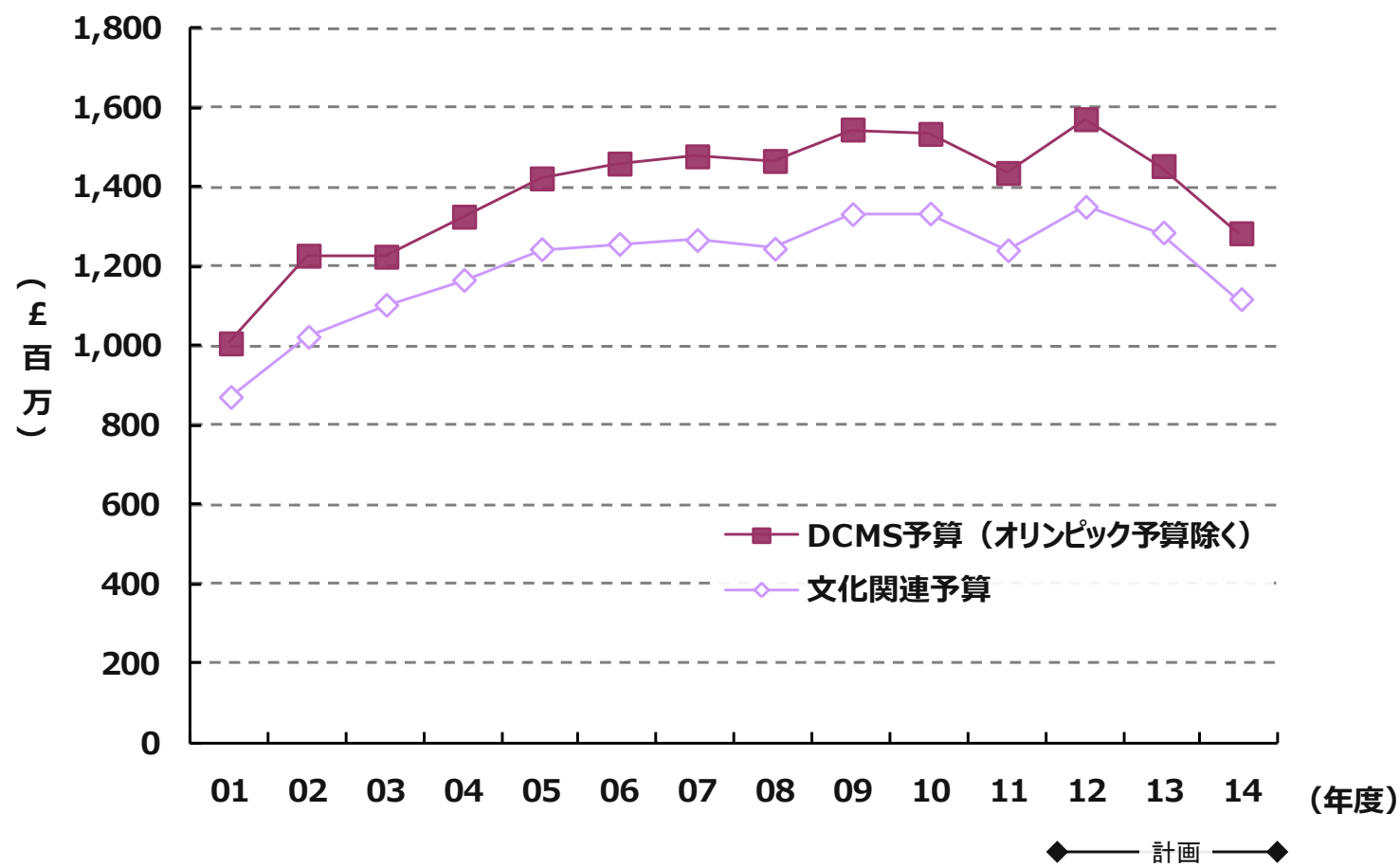
【日本】 予算額（「文化芸術の振興」分）の内訳

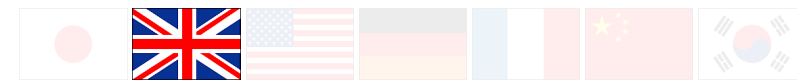




【イギリス】

文化・メディア・スポーツ省の予算額の推移





【イギリス】 文化・メディア・スポーツ省の予算額の内訳

■ 総額約2,154億円

遺産の保存・

管理,

214

(9%)

その他,

183

(7%)

スポーツ,

263

(10%)

メディア,

480

(19%)

アーツ・カウ

シル,

590

(23%)

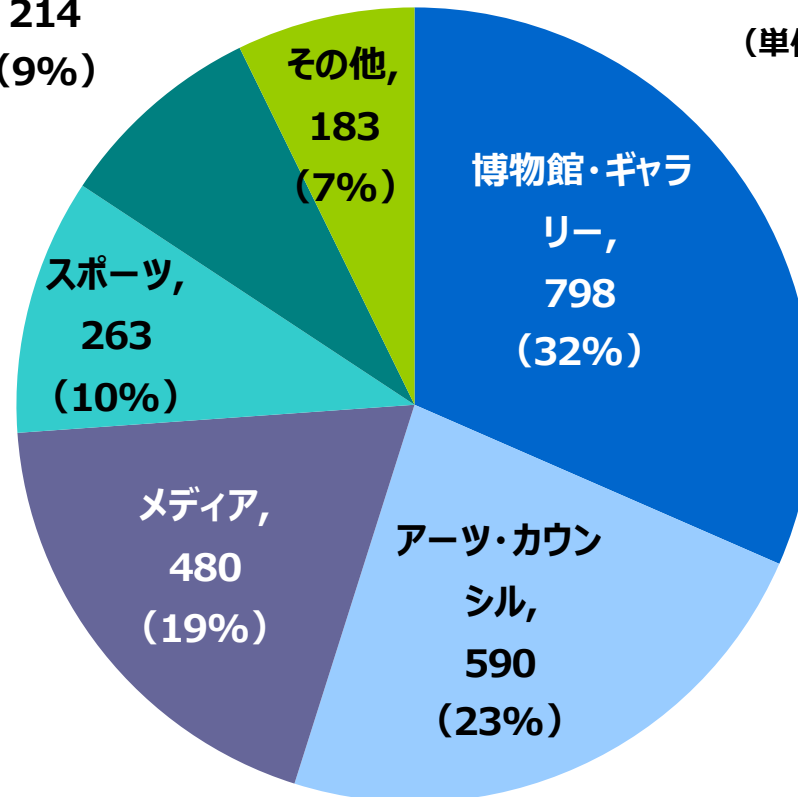
博物館・ギャラ

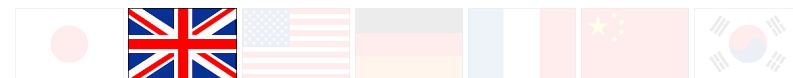
リー,

798

(32%)

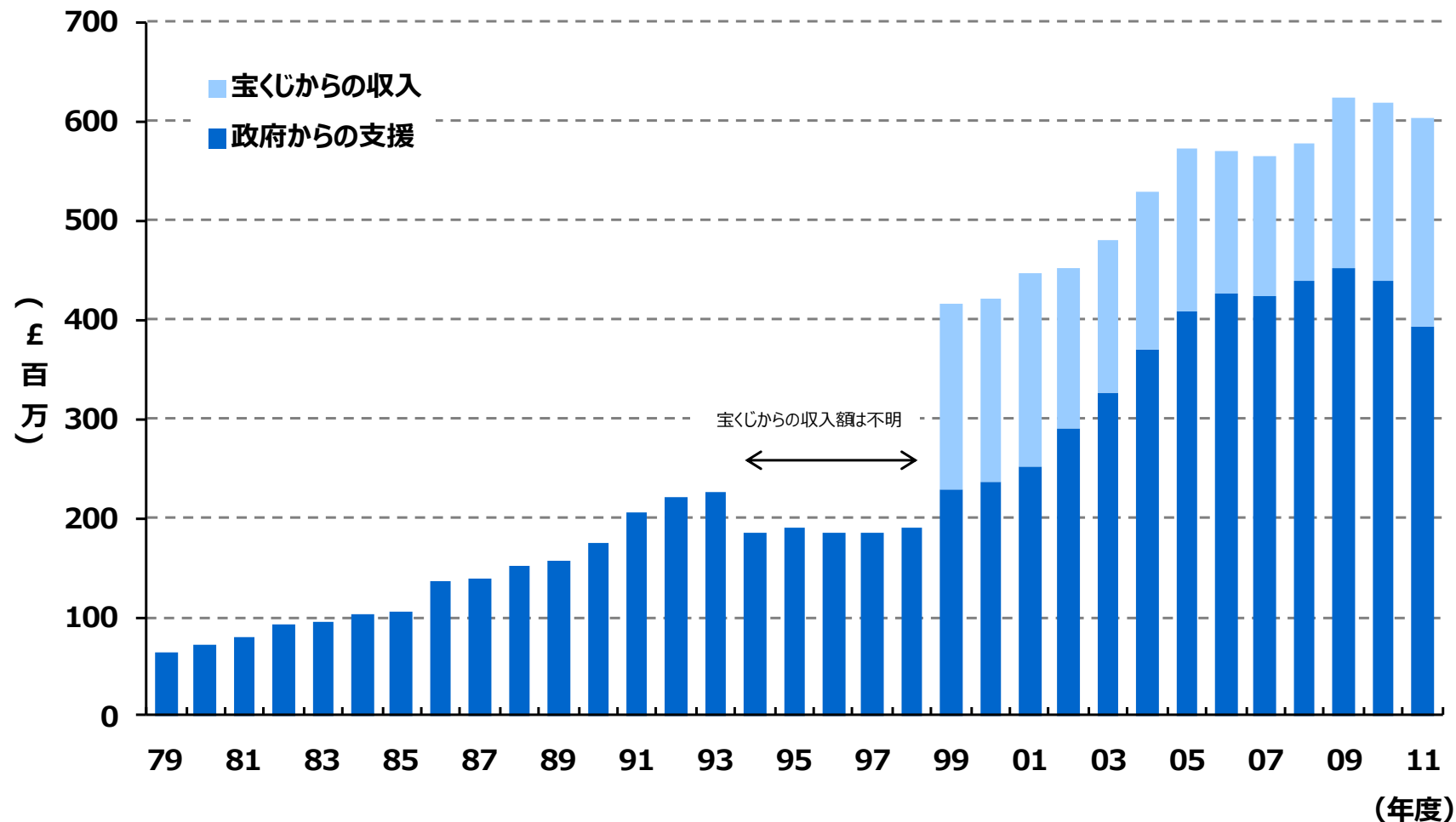
(単位：億円)

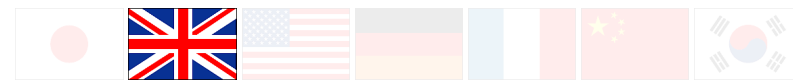




【イギリス】

アーツ・カウンシル・イングランドの予算額の推移

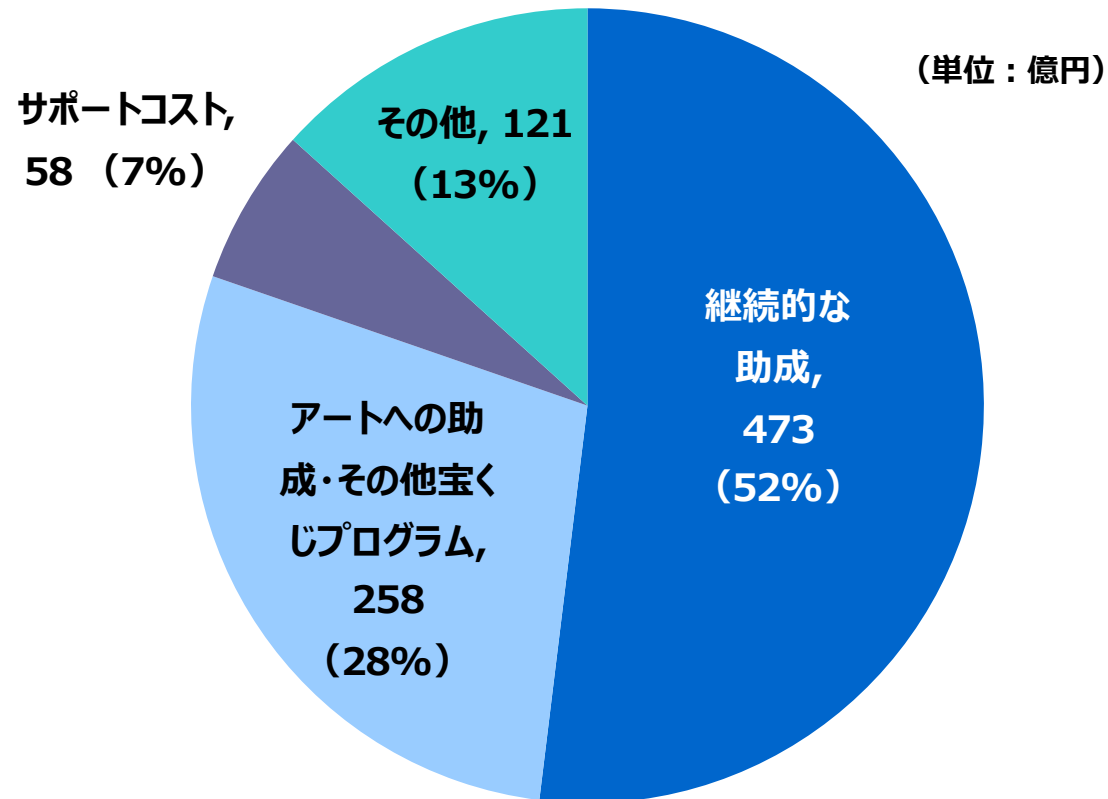


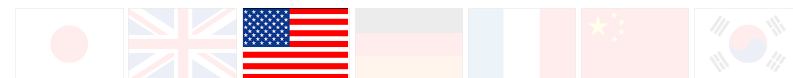


【イギリス】

アーツ・カウンシル・イングランドの予算額の内訳

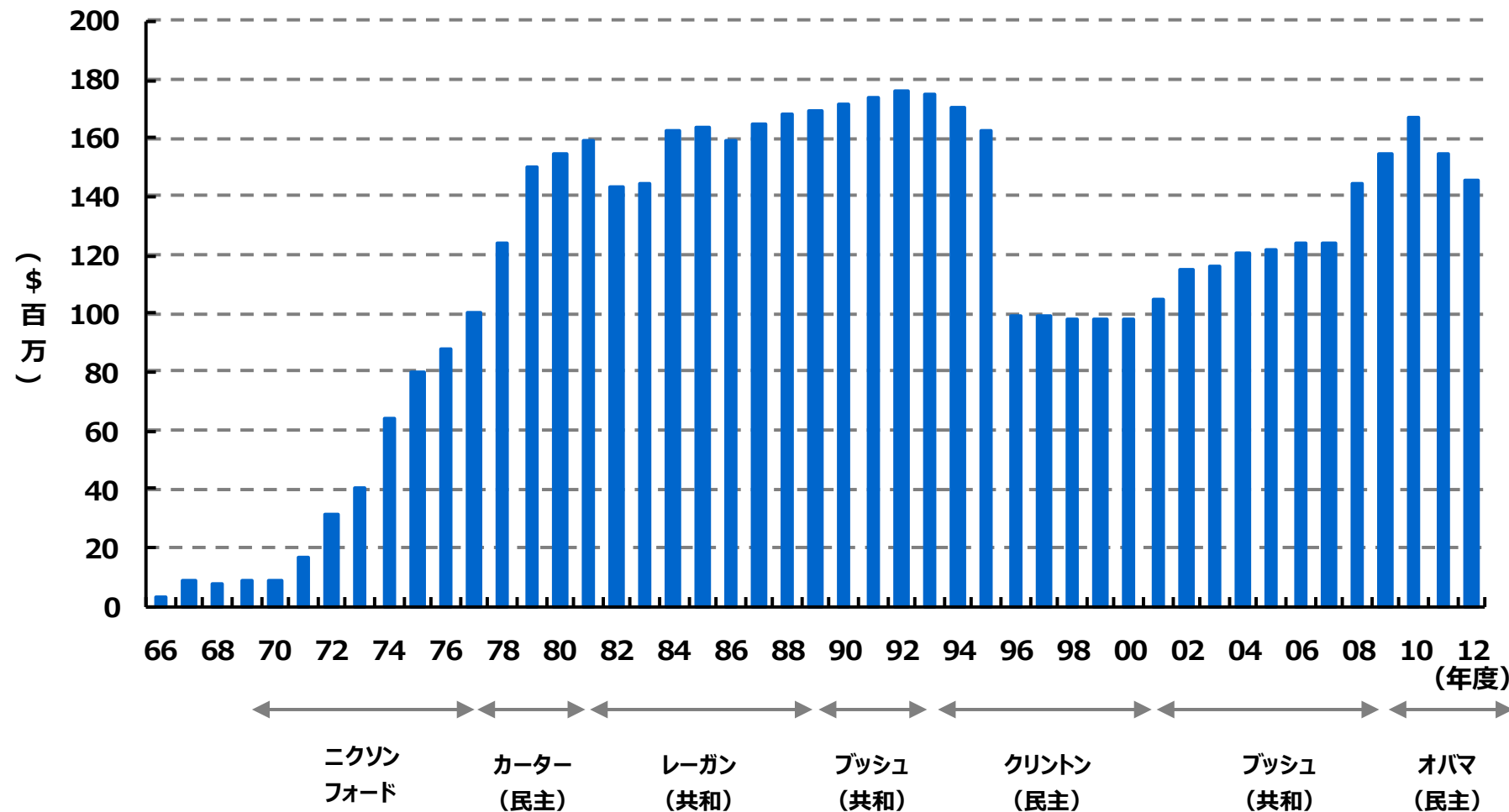
■ 総額約909億円

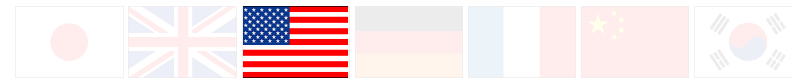




【アメリカ】

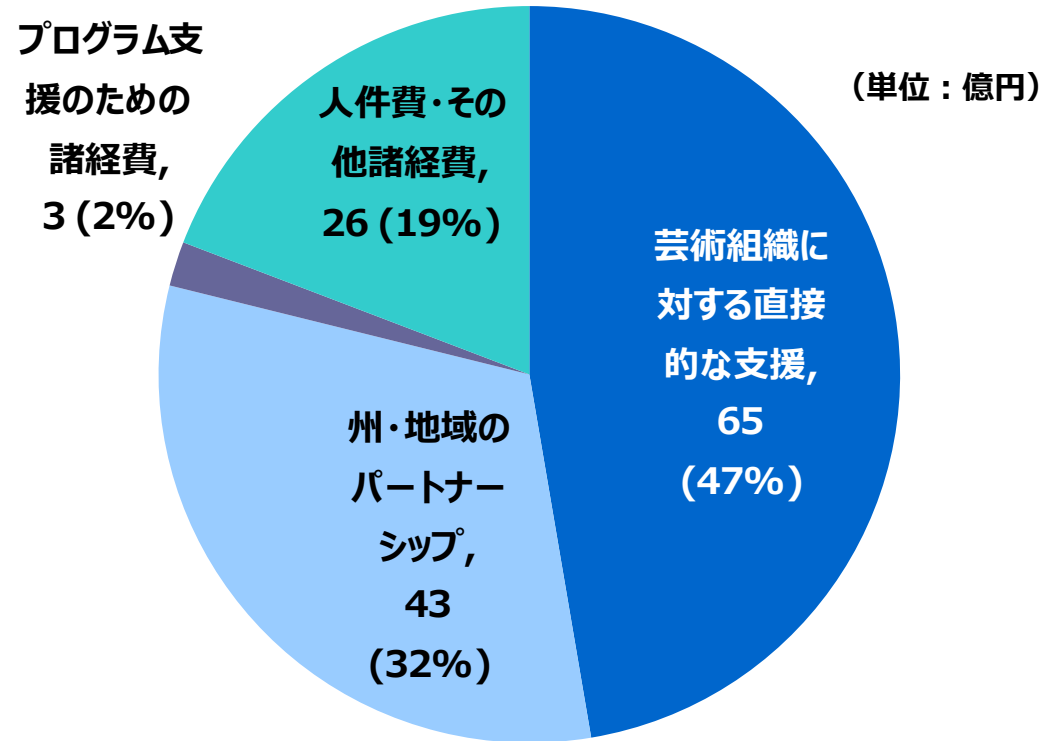
全米芸術基金の予算額の推移

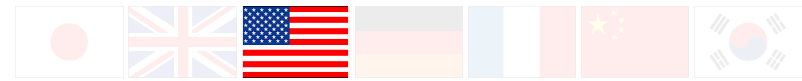




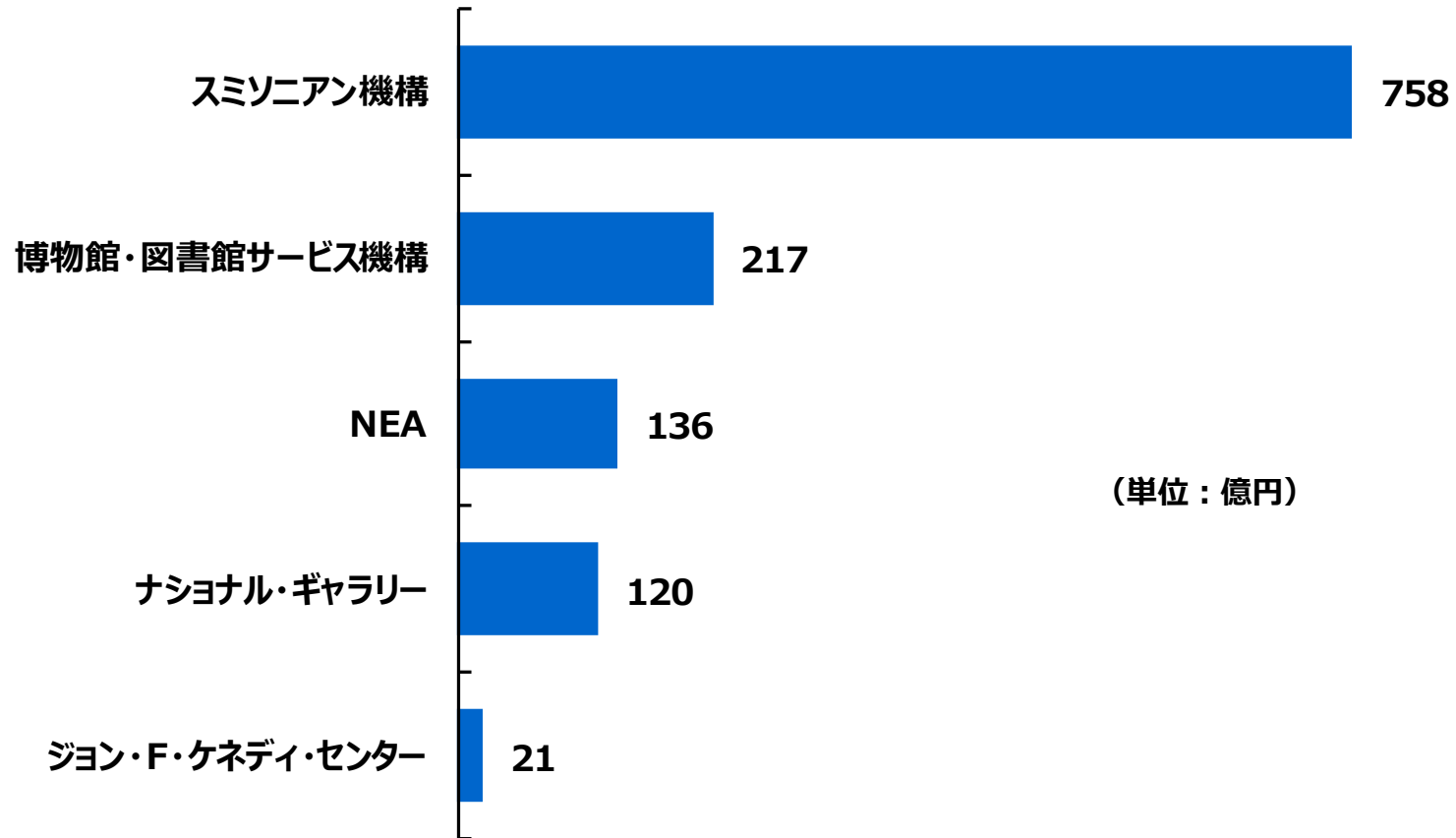
【アメリカ】 全米芸術基金の予算の内訳

■ 総額約136億円



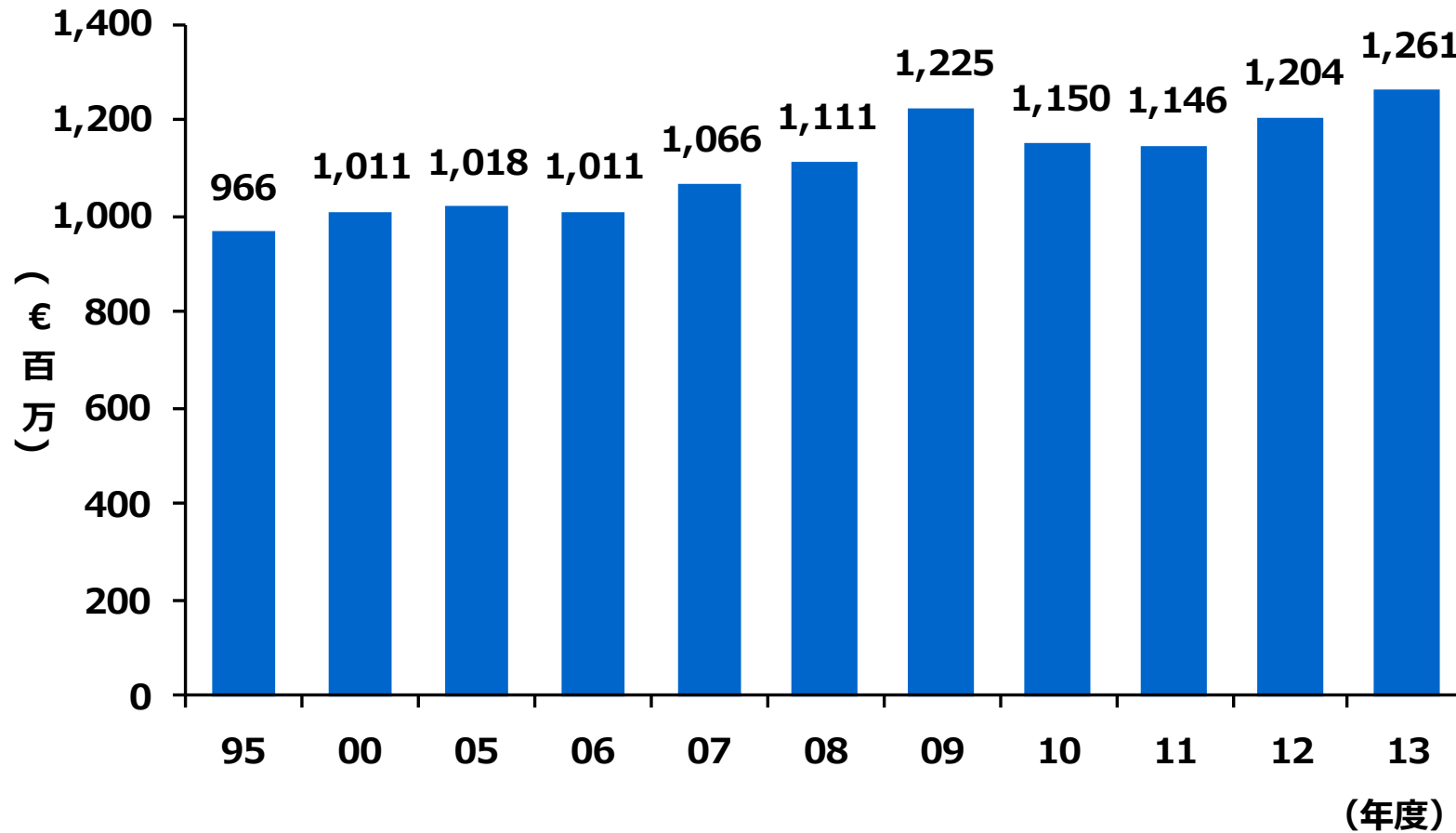


【アメリカ】 その他の組織の予算額





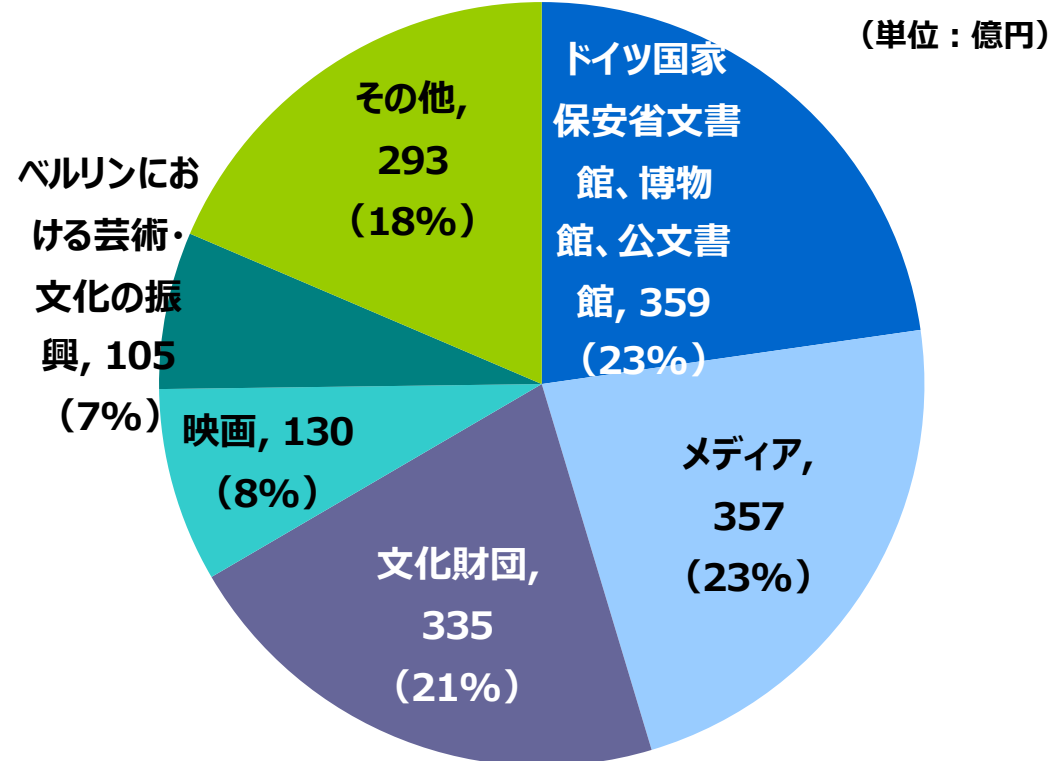
【ドイツ】 文化・メディア庁の予算の推移

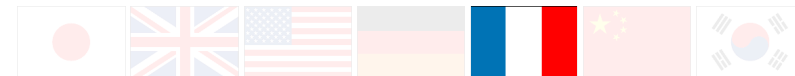




【ドイツ】 文化・メディア庁の予算の内訳

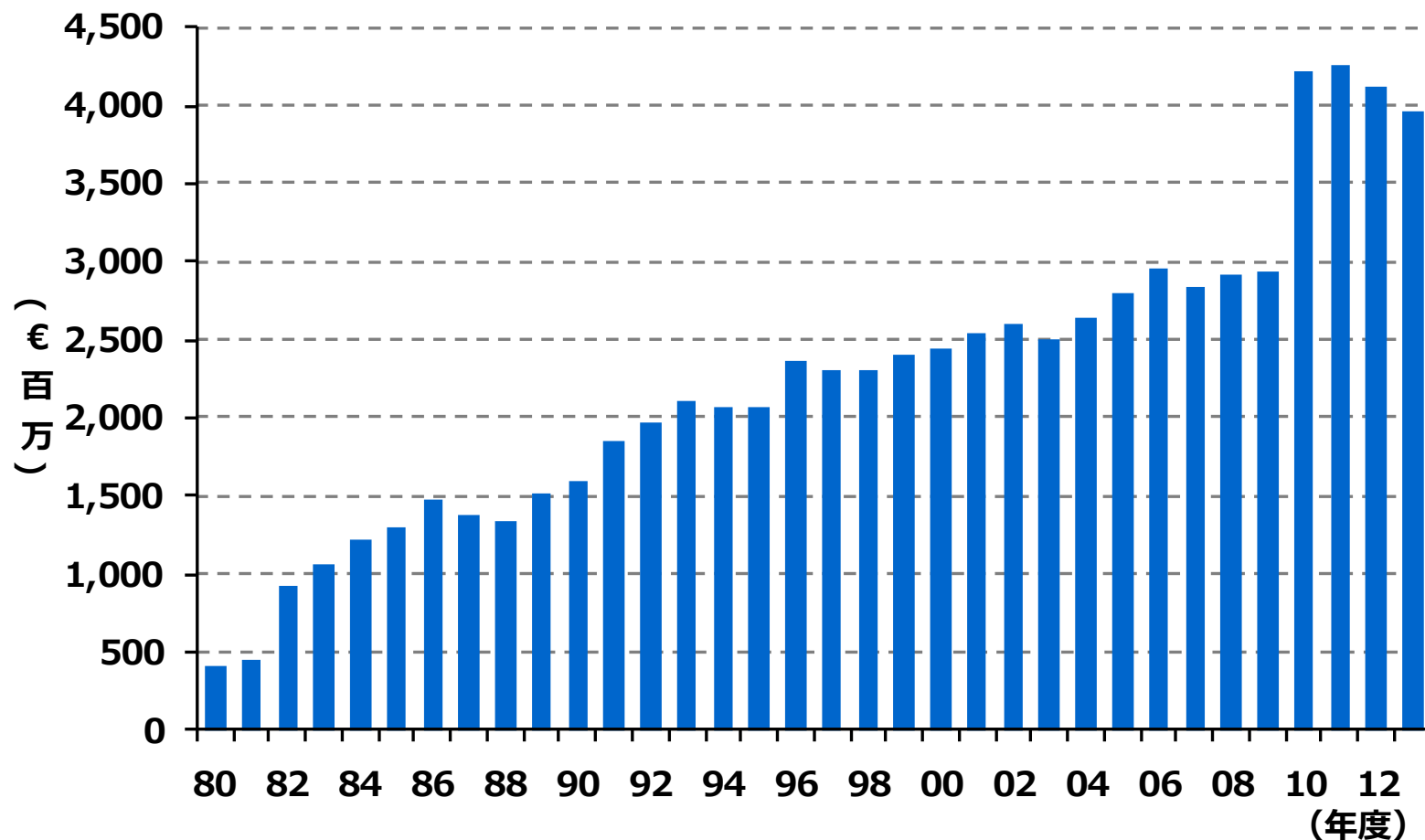
■ 総額約1,579億円



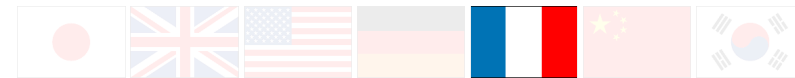


【フランス】

文化・コミュニケーション省の予算の推移

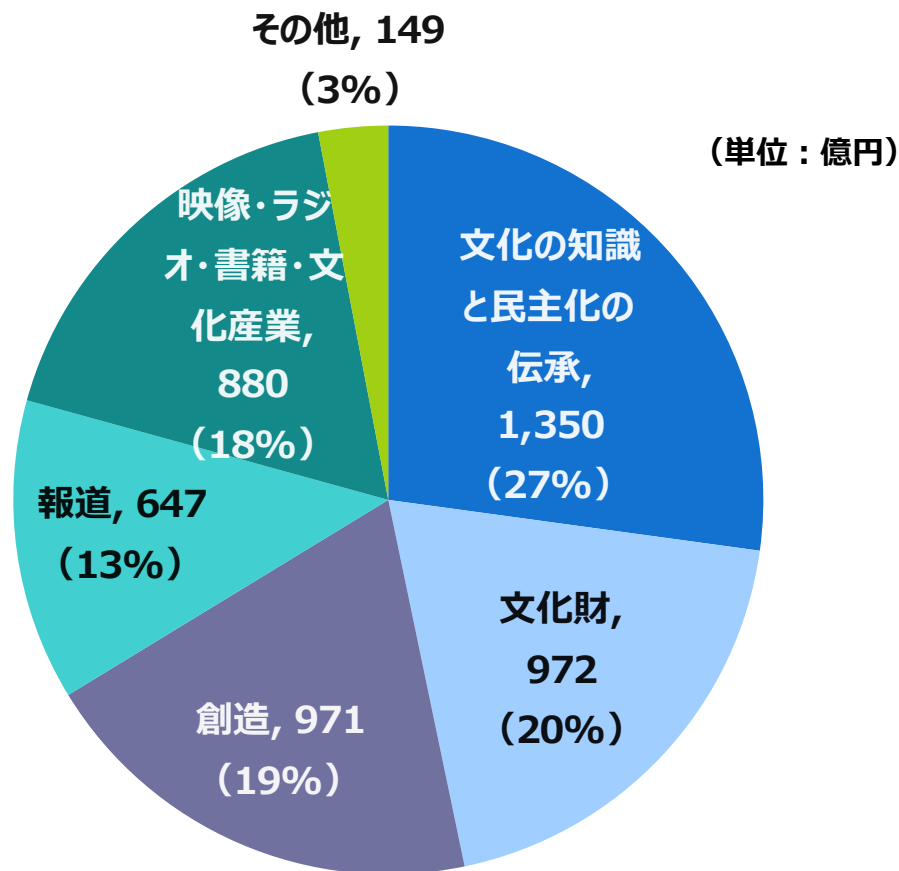


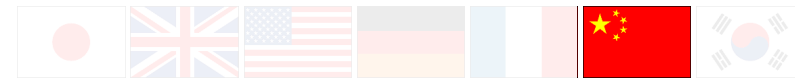
※2010年からは文化・コミュニケーション省の職務範囲が拡大したため、予算が急増している
出所) 文化庁「諸外国の文化政策に関する調査研究」



【フランス】 文化・コミュニケーション省の予算の内訳

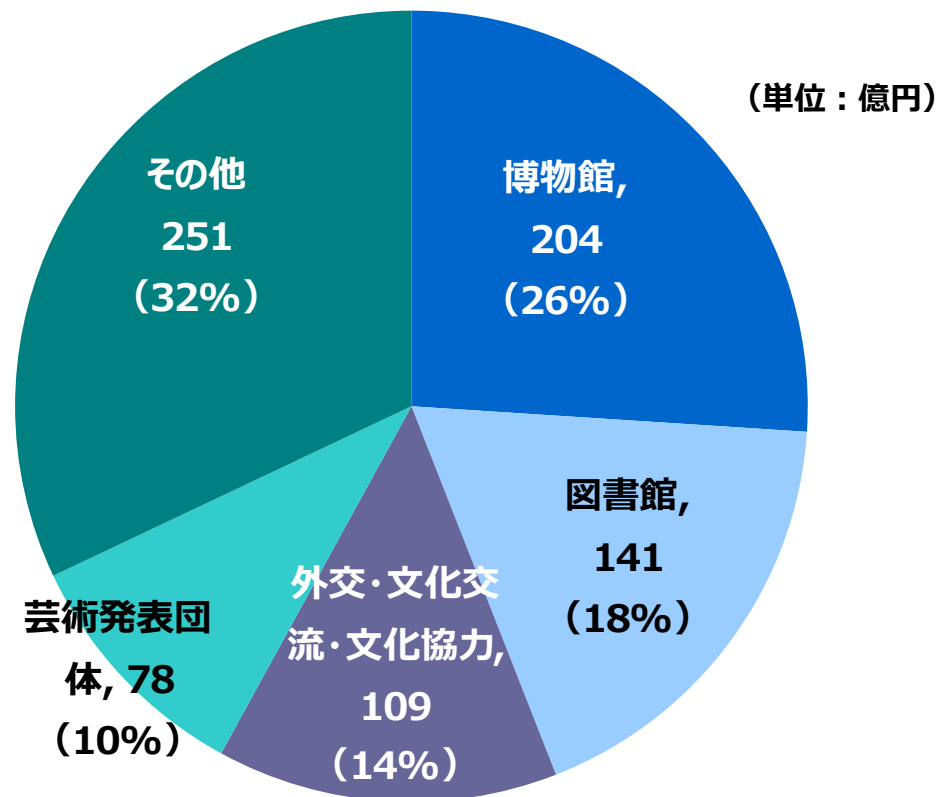
■ 総額約4,969億円

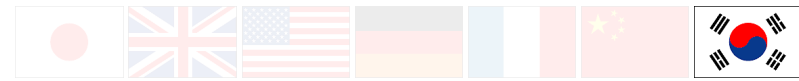




【中国】 文化部の予算の内訳

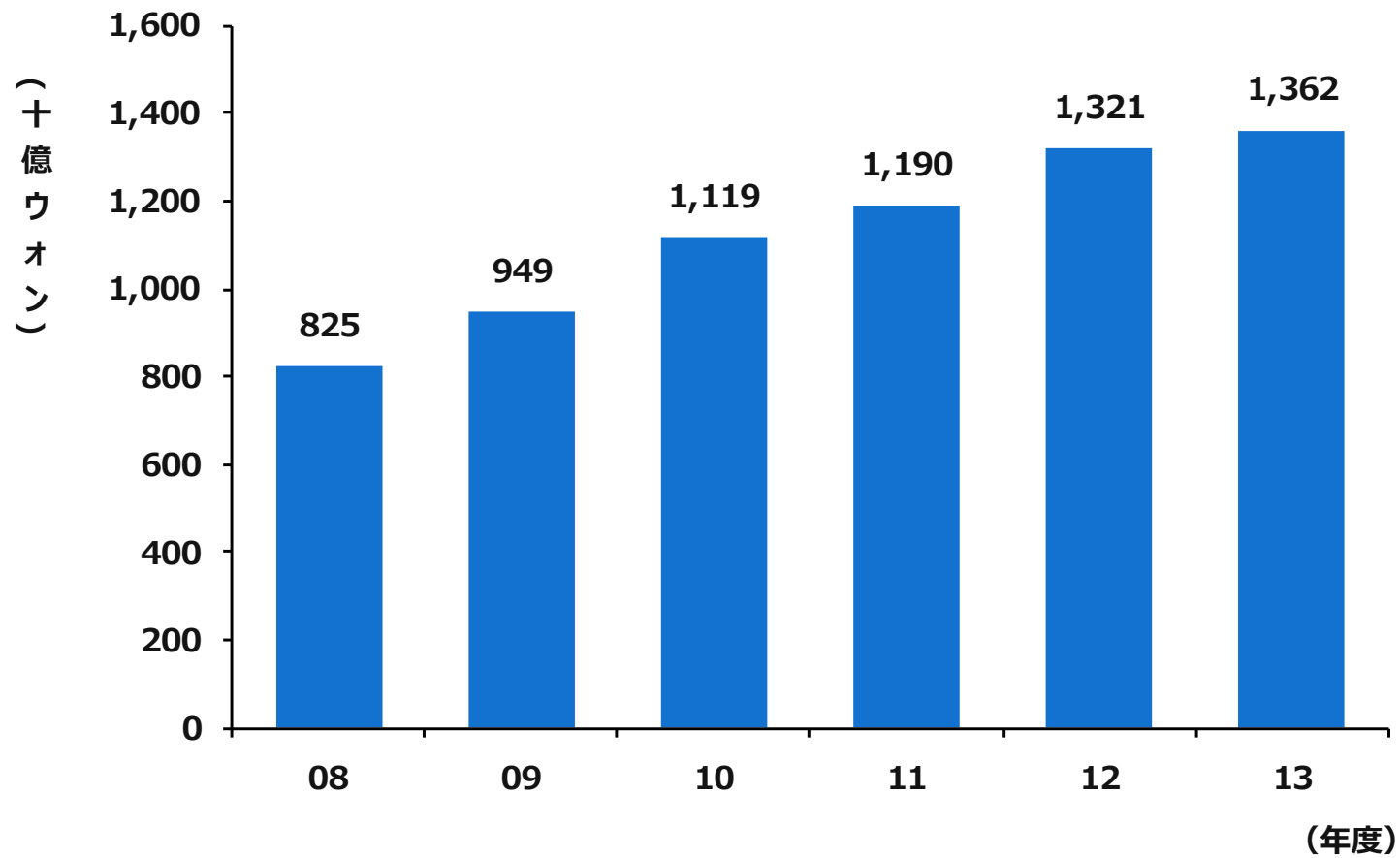
■ 総額約783億円

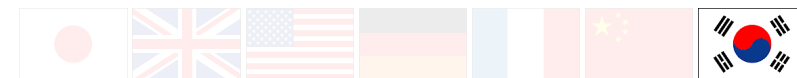




【韓国】

文化体育観光部の予算の推移

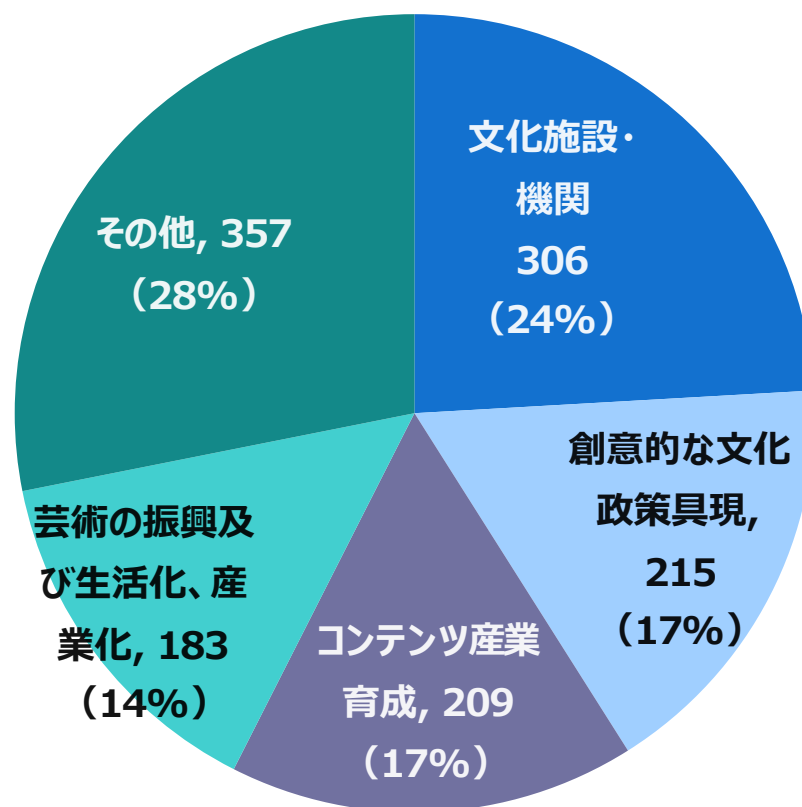




【韓国】

文化体育観光部（「文化芸術分野」分）の予算の内訳

■ 総額約1,289億円

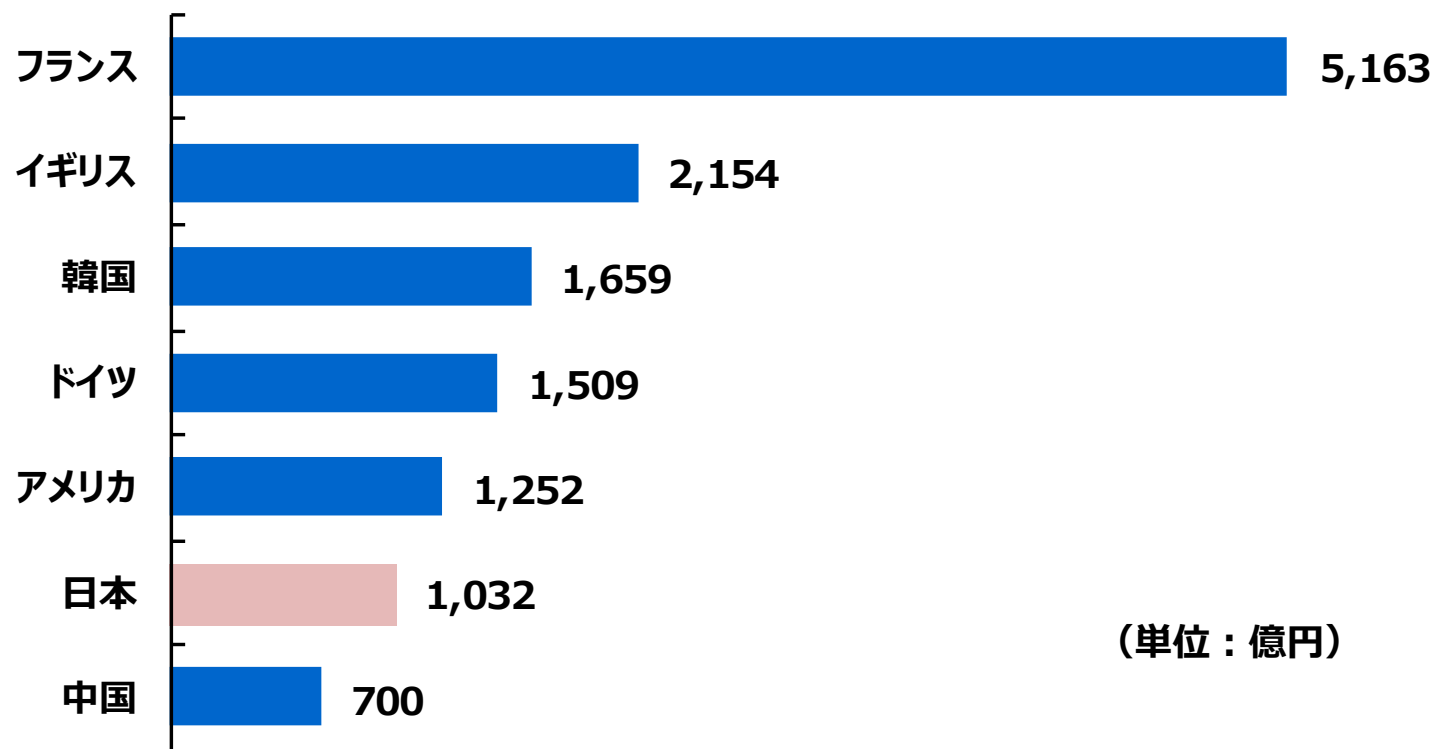


【各国の文化予算の比較】

比較の前提

国名	定義
日本	文化庁の予算
イギリス	DCMS予算より、観光およびスポーツ予算を除いたもの
アメリカ	NEA、スミソニアン機構、博物館・図書館サービス機構、ナショナル・ギャラリー、ジョン・F・ケネディ・センターの予算の合計
ドイツ	文化・メディア庁の予算
フランス	文化・コミュニケーション省の予算
中国	文化部の予算
韓国	文化体育観光部の一般予算における「文化芸術分野」、「文化および観光一般部門」の予算と文化財庁の予算の合計

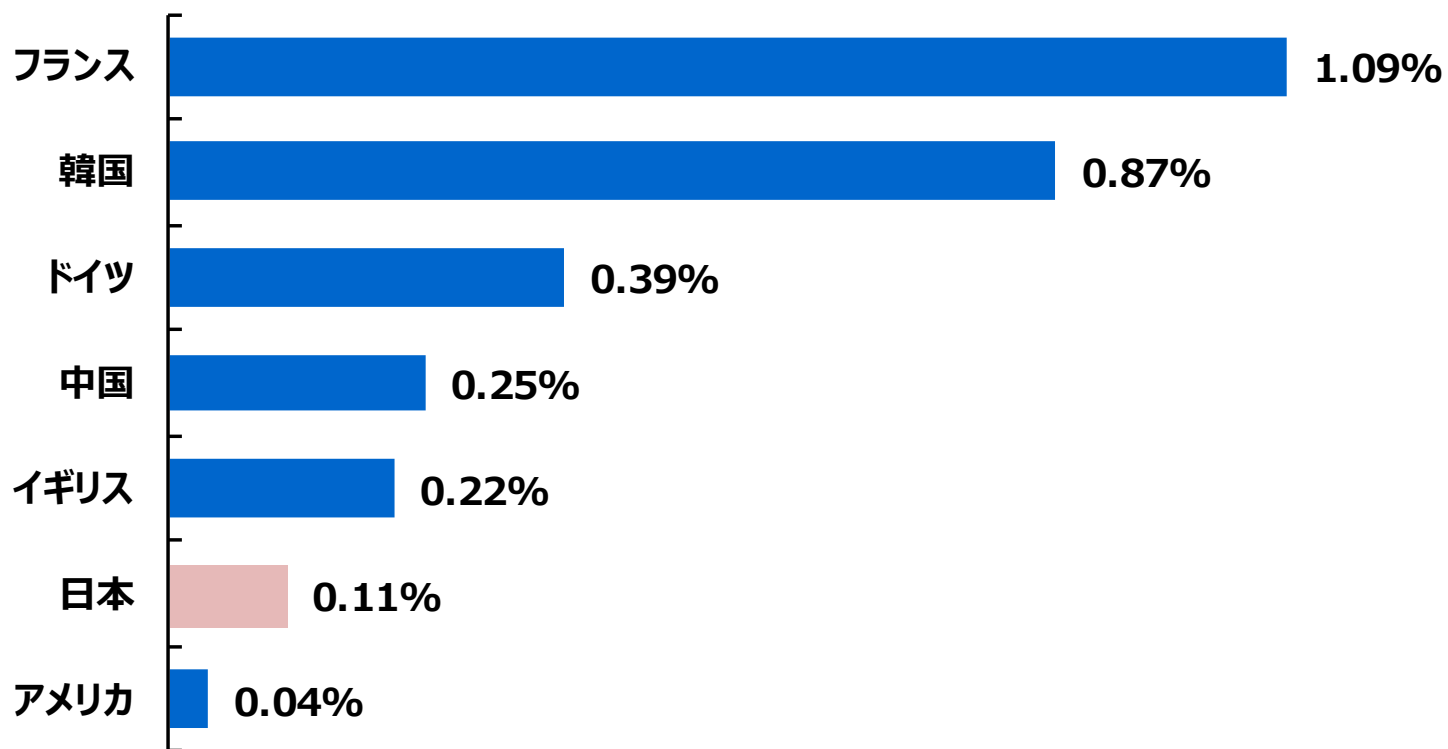
【各国の文化予算の比較】 予算額（中央政府）の比較



（単位：億円）

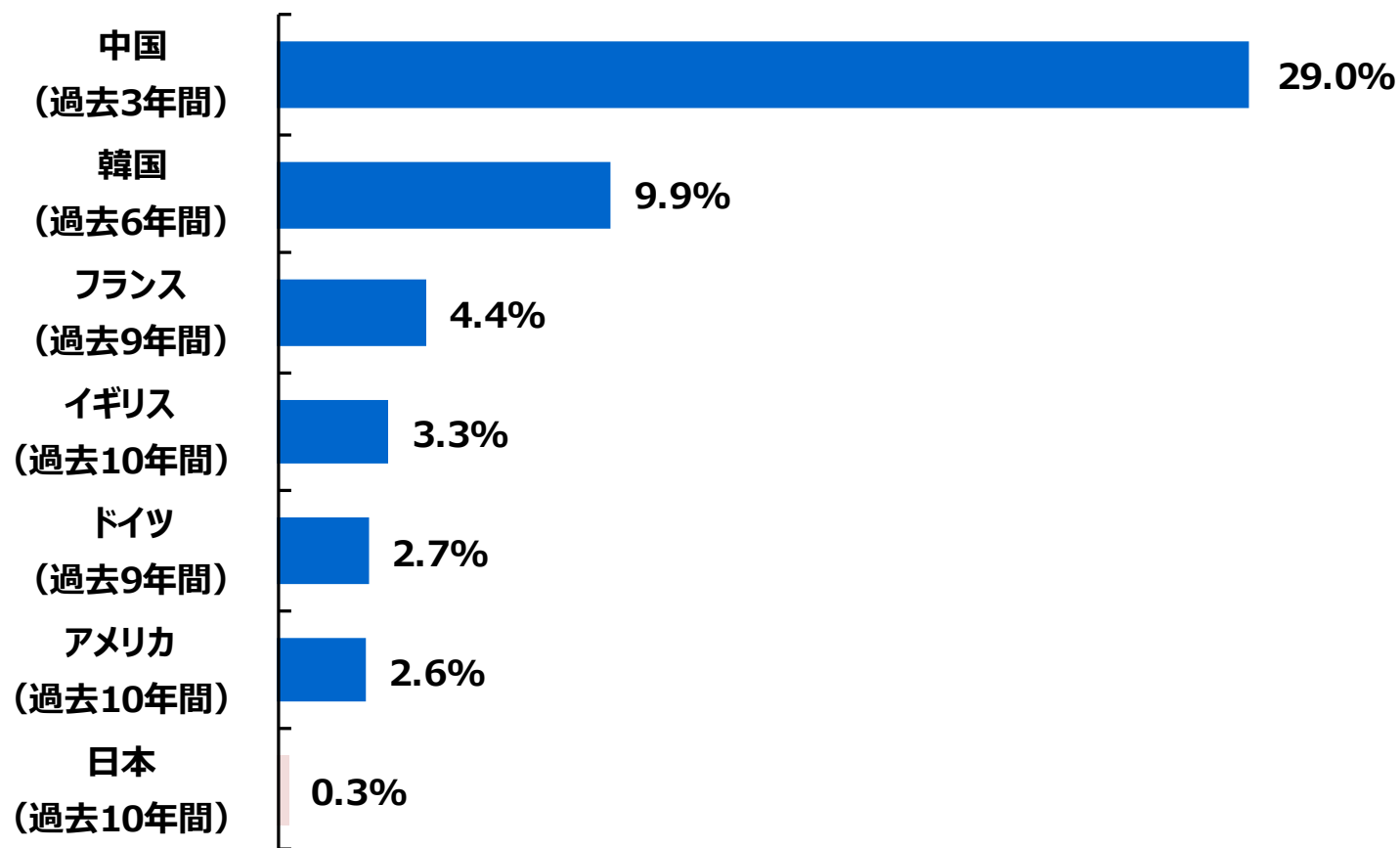
【各国の文化予算の比較】

国家予算に占める割合の比較



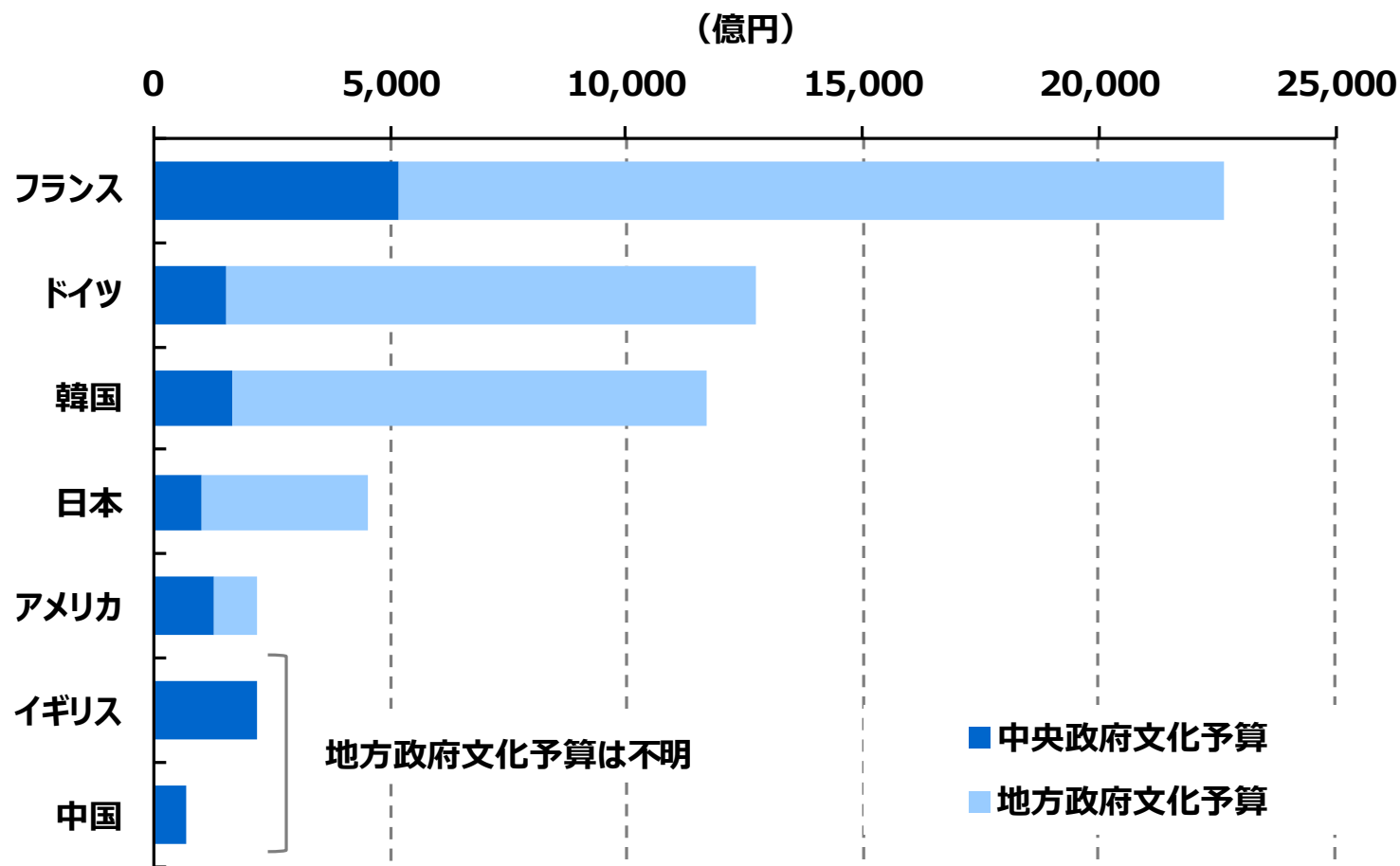
【各国の文化予算の比較】

予算額の増加率の比較



【各国の文化予算の比較】

予算額（中央政府＋地方政府）の比較



再掲) 各国の組織、予算を見ることの意義

- 各国の文化政策の特徴がファクトベースによって理解できる
 - つまりは、日本の文化政策の特徴の理解ができる
 - “一般的に言われていること”が本当かどうか検証できる

- 各国の文化政策・文化の定義の多様性が理解できる
 - 文化政策のあり方に正解はない
 - 「〇〇（国名）が〇〇だから、日本も〇〇すべき」ということには意味はない
 - 予算の厳密な比較は難しい。あくまでも参考情報としてとらえるべき